

平成 27 年度
明星学苑事業報告書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

学校法人明星学苑

平成 28 年 5 月

平成 27 年度 明星学苑事業報告書

目 次

理事長あいさつ	1
I. 法人の概要	2
建学の精神・教育方針・校訓・明星学苑がこれからも変わらず目指すもの	2
各校の教育目標	2
各校の教育内容と教育方法	3
沿革	4
設置校及び所在地	5
役員の概要	5
評議員の概要	6
学生数・生徒数	6
教職員数の推移	6
組織概要	7
II. 事業の概要	8
平成 27 年度事業基本方針と進捗状況	
法人	8
明星大学	13
いわき明星大学	24
府中校（明星中学校・高等学校、明星小学校、明星幼稚園）	3
卒業生の進路・就職状況	48
III. 財務の概要	53
平成 27 年度決算について	53
経年推移比較	58
財務比率	61
学校法人の会計について	63
別添資料	
1. 学生生徒等在籍者数	
2. 資金収支計算書	
3. 活動区分資金収支計算書	
4. 事業活動収支計算書	
5. 貸借対照表	
6. 財産目録	
7. 監査報告書	

「グローバル時代と明星教育」

理事長 吉田 元一

明星学苑の建学の精神は、「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」であります。今から 80 年以上前につくったこの建学の精神は、まさに私たちが現在直面するグローバル時代を見越した洞察であったと思います。今の社会は好むと好まざるにかかわらず、ますます競争が厳しくなるグローバリゼーションの中で、私たちはより豊かな社会を実現していかなければなりません。

私達は、明星教育を受けた卒業生が、その豊かな社会を担う人材、又世界に貢献できる人材となる、そういう学校を目指しています。基本的な学力はもちろん、将来社会のリーダーとなるべく人格を磨き、教養・見識を身につけてはじめて「世界」に貢献できる人が育つはずでです。このような人材を育成するため、オール明星で教育改革、改善に取り組み、幼小中高の一貫教育、また大学を擁する総合学園の強みをさらに発揮していきます。

本学苑は平成 35 年に 100 周年を迎えます。これは私達にとって一つの節目であります。この節目で最も重要なことは、明星学苑がさらにその後の 100 年存続できる学校になることです。グローバリゼーション時代のリーダーを育成すると同時に、地域に根ざした学校として、進学面でも就職面でも多摩地域でナンバーワンの私学になることです。

世の中の流れはますます不確実性を増し、社会の変化の中、今学んでいる園児・児童・生徒・学生が将来つく職業の在り方も、ドラスティックに変わるかも知れません。しかし、どのような変化が来ようと、生き抜く力を養い、目に見える学力も目に見えない学力も身につけられる学校として、教職員一同で「手塩に掛ける教育」を続けていきます。

I. 法人の概要

●建学の精神・教育方針・校訓・明星学苑がこれからも変わらず目指すもの●

<建学の精神>

「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」

【教育方針】

1. 人格接触による手塩にかける教育
2. 凝念を通じて心の力を鍛える教育
3. 実践躬行の体験教育

【校訓】

健康、真面目、努力

《明星学苑がこれからも変わらず目指すもの》

明星学苑は、建学の精神である「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」ことをもって社会に寄与することをその使命とする。

そのために、学苑が設置する学校は、校訓「健康、真面目、努力」を旨とし、一人ひとりの学生・生徒・児童・園児を大切にして徳育・知育・体育の調和を目指す「人格接触による手塩にかける」教育を行い、着実に教育の成果を上げることに努める。

●各校の教育目標●

明星大学	自己実現を目指し社会貢献ができる人の育成
いわき明星大学	全人教育に基づいた、地域社会に貢献できる人の育成
明星中学・高等学校	自律心を持った自立した人の育成
明星小学校	正直なよい子の育成
明星幼稚園	よい子の育成

●各校の教育内容と教育方法●

<p>明星大学</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得 ●幅広い教養を身につけた自立する市民の育成 ●心と体の健康管理の教育 ●高度専門職業人及び幅広い職業人の育成 ●体験教育を通して生涯に亘る学習意欲を獲得し、自らの歴史を綴ることができるようにする教育
<p>いわき明星大学</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●大学で学ぶ意識を高める少人数・演習形式の初年次教育 ●さまざまな学修歴をもつ学生に対応した効果的な基礎教育 ●時代を見据え、地域に根ざし、体験を通して学ぶ専門教育 ●専門を超えた探究心と充実した心身を育む教養教育 ●きめ細かな個別指導と快適な自習環境の提供による学習支援
<p>明星中学・高等学校</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●凝念教育 ●3ステージ制による6カ年一貫教育 ●文化等の違いを体験し、国際理解を深める教育 ●地域社会との連携による教育（ボランティア活動等の体験教育） ●学苑設置校（幼・小・大）との連携とIT教育
<p>明星小学校</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●凝念教育 ●五正道（正しく視る、正しく聴く、正しく考える、正しく言う、正しく行う）の実践 ●豊かな心を育てる教育（心の教育、道徳・躰、体験学習、きめ細かな生活指導等） ●確かな学力をつける教育（授業の充実、きめ細かな学習指導等）
<p>明星幼稚園</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●「みなしずか」（凝念）の実践 ●一人ひとりを大切にされた保育 ●体験を通して学ぶ ●年齢に応じた基本的生活習慣の確立 ●総合学園の特色を生かした保育

※“凝念”とは、静座して目を閉じ、雑念を取り払い無念無想の境地に身を置くこと。

●沿革●

- 大正 12 年 明星実務学校創立
- 昭和 2 年 財団法人明星中学校に改組
- 昭和 23 年 明星高等学校開校
- 昭和 24 年 明星幼稚園開園
- 昭和 25 年 明星小学校開校
- 昭和 26 年 学校法人明星学苑に組織変更
- 昭和 29 年 明星中学校、高等学校に女子部開設
- 昭和 39 年 明星大学開学 理工学部開設
- 昭和 40 年 明星大学人文学部開設
- 昭和 42 年 明星大学通信教育部開設
- 昭和 46 年 明星大学大学院人文学研究科開設
- 昭和 47 年 明星大学大学院理工学研究科開設
- 昭和 62 年 いわき明星大学開学 理工学部、人文学部開設
- 平成 4 年 明星大学青梅キャンパス開発、同キャンパスに情報学部、日本文化学部開設
いわき明星大学大学院理工学研究科、人文学研究科開設
- 平成 10 年 明星大学大学院情報学研究科開設
- 平成 11 年 明星大学大学院人文学研究科通信課程開設
- 平成 13 年 明星大学経済学部開設（人文学部経済学科を改組）
いわき明星大学理工学部を改組
- 平成 15 年 明星中学校共学化開始
- 平成 17 年 明星大学造形芸術学部開設（日本文化学部造形芸術学科を改組）及び理工部、
人文学部、経済学部、情報学部、日本文化学部を改組
いわき明星大学科学技術学部開設（理工学部を改組）及び人文学部を改組
- 平成 18 年 明星大学大学院経済学研究科開設
明星高等学校共学化開始
- 平成 19 年 いわき明星大学薬学部開設
- 平成 20 年 明星学苑創立 85 周年記念式典挙行
- 平成 22 年 明星大学教育学部開設及び理工学部、人文学部、日本文化学部を改組
いわき明星大学科学技術学部を改組
- 平成 24 年 明星大学経営学部開設（経済学部経営学科を改組）
- 平成 25 年 明星学苑創立 90 周年記念式典挙行
- 平成 26 年 明星大学デザイン学部開設（造形芸術学部を改組）
明星大学大学院教育学研究科開設及び人文学研究科（通信教育）を教育学
研究科（通信教育）に名称変更
- 平成 27 年 いわき明星大学教養学部開設（人文学部を改組）
学校法人いわき明星大学設立（学校法人明星学苑より法人分離）

●設置校及び所在地●

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

■大学

明星大学 (東京都日野市程久保 2-1-1)

学 部：理工学部、人文学部、情報学部、経済学部、教育学部、経営学部、デザイン学部、通信教育部、日本文化学部 (平成 22 年度より募集停止)、造形芸術学部 (平成 26 年度より募集停止)

大学院：理工学研究科、人文学研究科、情報学研究科、経済学研究科、教育学研究科、教育学研究科 (通信教育)

いわき明星大学 (福島県いわき市中央台飯野 5-5-1)

学 部：薬学部、教養学部、科学技術学部 (平成 27 年度より募集停止)、人文学部 (平成 27 年度より募集停止)

大学院：理工学研究科、人文学研究科

■高等学校

明星高等学校 (東京都府中市栄町 1-1)

■中学校

明星中学校 (東京都府中市栄町 1-1)

■小学校

明星小学校 (東京都府中市栄町 1-1)

■幼稚園

明星幼稚園 (東京都府中市栄町 1-1)

●役員の概要●

平成 28 年 3 月 31 日現在

(理事定数 9 名以上 11 名以内、現員 9 名、監事定数 2 名以上 3 名以内、現員 2 名)

理事 (理事長)	吉 田 元 一	理事 (副理事長)	小 川 哲 生
理事 (常任理事)	山 村 侑 俣	理事 (常任理事)	多 司 馬 茂
理事 (常任理事)	近 藤 伊 佐 夫	理事 (学長)	大 橋 有 弘
理事 (非常勤)	大 室 容 一	理事 (非常勤)	小 沢 伸 光
理事 (非常勤)	山 崎 洋 次		
監事 (常勤)	鈴 木 邦 治	監事 (非常勤)	佐 藤 浩 二

●評議員の概要●

平成 28 年 3 月 31 日現在

(評議員定数 19 名以上 25 名以内、現員 19 名)

〈1 号評議員〉

大橋 有弘 畠山 武 味形 修 渡邊 智恵子
 近藤 伊佐夫 赤山 徹

〈2 号評議員〉

大室 容一 小沢 伸光 岸本 正一 下山 栄子
 澤 利夫

〈3 号評議員〉

吉田 元一 小川 哲生 山村 侑僕 多司馬 茂
 山崎 洋次 浜田 寿一 高木 幹夫 柴崎 菊恵

●学生生徒等数●

(各年度 5 月 1 日現在:学校法人基礎調査)

本法人が設置する各学校における過去 3 年間の学生生徒等数の在籍状況は別添資料 1 のとおりです。

●教職員数の推移●

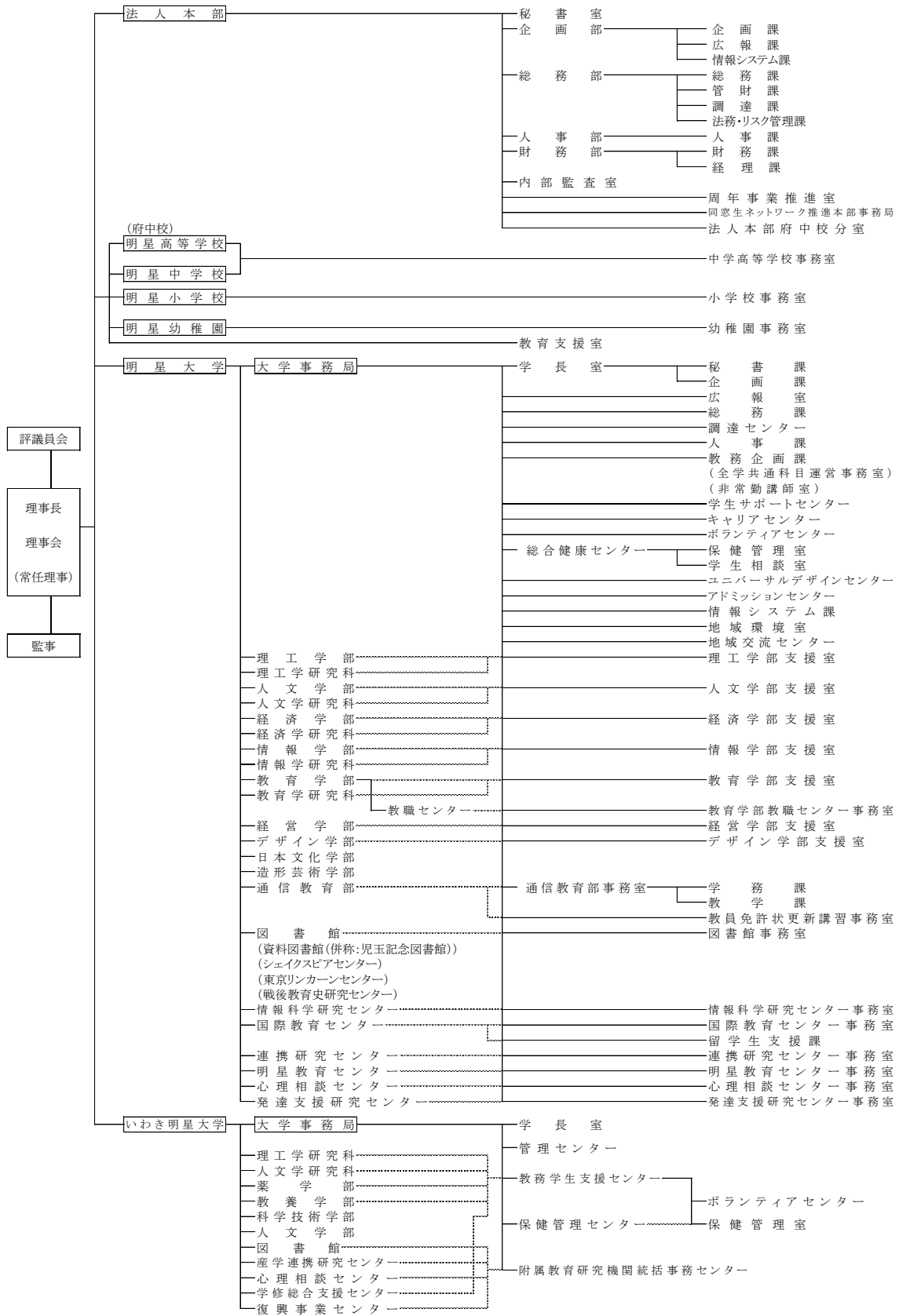
(各年度 5 月 1 日現在:学校法人基礎調査)

(単位:人)

	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員
明星大学	300	530	221	319	559	225	316	580	217
いわき明星大学	88	94	54	86	91	52	92	66	51
明星高等学校	61	17	28	59	17	28	57	21	25
明星中学校	32	6		32	6		32	4	
明星小学校	31	5		33	2		30	7	
明星幼稚園	14	8		15	7		15	8	
法人本部	—	—	22	—	—	22	—	—	22
計	526	660	325	544	682	327	542	686	315

●組織概要●

平成 27 年 5 月 1 日現在の法人組織及び設置する各学校の組織は、以下のとおりです。



Ⅱ. 事業の概要

●平成 27 年度事業基本方針と進捗状況●

法人

1. 建学の精神とその実現

「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」という明星学苑（以下「学苑」と言います。）の建学の精神は、少子・高齢化などの社会構造の変化やグローバル化が進展する現代においてますます意義を深めてきています。この建学の精神に基づく使命を果たしていくことが、これからの学苑に求められることであると考えます。そのためには、幼稚園から大学までを擁する学苑が、設置する各学校において掲げる教育目標を着実に実現し、社会の信頼をより厚く得ていくことが必要です。

平成 20 年の学苑創立 85 周年では、これからの学苑が目指すヴィジョンと各学校の教育目標を明確に掲げ、翌平成 21 年から、各学校・各部門において、学苑ヴィジョンの実現と教育目標の達成に向けての具体的な取り組みを進めているところです。また、学苑がこれから活動すべき基本方向を事業計画に反映させる指針として「明星学苑 Action100」をまとめ、これに基づき学苑の経営体制の整備・強化を進めてきたところです。

平成 25 年には学苑創立 90 周年を迎え、さらに 8 年後の平成 35 年に創立 100 周年を迎えることとなります。

一方で、18 歳以下の人口の一段の減少などにより学苑を取り巻く経営環境はさらに厳しさを増していきます。

平成 27 年度は、学苑が、これからの 100 年も、社会と時代の要請に応え、建学の精神に貫かれた教育研究を実現していくために、次のとおり、学苑全体の基本方針、各校の基本方向、及び事業計画（重点事業）を掲げ、事業を遂行しました。

2. 明星学苑全体の基本方針

これまで「明星学苑 Action100」においては、①「創立 100 周年に向けた新しい明星学苑像づくり」②「教育目標の達成」③「責任と信頼に基づく学苑経営体制」④「学苑の基盤を支える人材の活性化」⑤「運営基盤の整備」⑥「キャンパス環境の整備」の 6 つの柱を立てて事業を遂行してきました。この基本方向を踏まえながら、今後の安定的・永続的な経営のための経営基盤の強化として次の基本方針を掲げました。

(1) 教育の質の向上と教育改革の推進

明星大学、いわき明星大学、明星中学校・高等学校、明星小学校及び明星幼稚園を擁する学苑は、各校において、建学の精神に基づく教育目標を達成し、学生、生徒、児童、園児（以下「学生等」と言います。）及び保護者並びに社会や地域の要

請・要望に応えられる教育体制、教育内容を整備・強化するとともに、教育成果をより上げていくための教育の質の向上を果たします。そのために不断の教育改革を推進し、これを果たすことによって、より効果のある PR を行い、安定的な学生等の確保を図ります。

(2) 意思決定の仕組みの整備・強化の推進

今後経営環境が厳しくなる中で、迅速かつ効率的でより適正・柔軟な意思決定が求められてくることが想定されることから、意思決定の仕組みを見直し、その整備・強化を推進します。学校教育法の改正等に基づく学苑内における責任と権限の整理・明確化を進め、教学と経営がより密接に連携しながら学苑の課題に取り組んでいくことを目指します。

(3) 財政構造の柔軟化の推進

学苑の安定的経営のための収支均衡を図るため、確実な学生等の確保とともに、資金の的確な重点配分を実施し、柔軟かつ効率的な財政構造への転換を推進します。そのために、事業計画を予算の連動性を高め、事業と財政の PDCA サイクルの構築整備を目指します。

(4) 教育研究環境の整備・充実の推進

今後、明星大学、いわき明星大学にあっては遠隔地からの受験生が入学しやすくなるための受け入れ施設等の充実を図るとともに、府中校については、府中キャンパスをより安全・安心で魅力的にするためのキャンパス全体の環境整備を推進します。

3. 各校の基本方向

各校にあっては、建学の精神に基づく教育研究の実現に向け、次を基本方向として掲げました。

(1) 明星大学

明星大学は、人材育成の目標に沿った大学教育を推進するため、教育課程及び学部学科構成の見直し・強化を行います。これによって、「手塩にかける教育」を実践する「教育の明星大学」として社会に貢献できる実力ある人材を輩出するとともに、地域交流を深め、社会からの強い信頼を得ることを目指します。

(2) いわき明星大学

いわき明星大学は、地域からの要請が強い専門的職業人及び一般的職業人の育成

を強化します。そのための、新学部を設置及び現行の教育体制の再整備・強化を図り、地域社会に貢献できる人材をより多く育成することによって、地域に深く根ざした大学への転換を推進します。

(3) 府中校

明星中学校・高等学校、明星小学校及び明星幼稚園それぞれにおいて、更なる学力向上を果たし、特に中学校・高等学校にあつては大学進学実績の飛躍的な向上を目指します。そのために教科指導の強化を進め、特に英語及び数学の学力向上に重点を置き注力します。

また、幼稚園から高等学校までの一貫教育体制を整備・構築し、学力向上とともに体験教育に基づく明星教育の特色をより強く打ち出すことを目指します。

4. 事業計画（重点事業）

平成 27 年度の学苑全体としての事業計画（重点事業）は、基本方針に基づき、次のとおり掲げ、遂行しました。

(1) 教育の質の向上と教育改革の推進

- ① 明星大学、いわき明星大学、明星中学校・高等学校、明星小学校及び明星幼稚園の各校における基本方針に基づき事業計画を策定し、事業を遂行しました。
- ② 各校の中長期的な方向性については、学苑全体の将来像の策定として将来構想委員会を設置し検討することとしましたが、平成 27 年度は、いわき明星大学の法人分離・独立、設置者変更を行うことによる新たな体制に向けた整備を行いました。
- ③ 教育改革の推進を的確に訴える広報計画の策定と広報展開にあたっては、特に府中校での教育改革の推進をアピールする広報を展開しました。

(2) 意思決定の仕組みの整備・強化の推進

寄附行為を始めとした学苑経営のための基本規程を見直し、より適正な体制を整備するための基本事項を定めることに先駆け、平成 27 年度は、いわき明星大学の法人分離・独立、設置者変更に伴う、寄附行為の変更や理事会・評議員会構成の変更・整備を始めとした体制の整備を進めました。

(3) 財政構造の柔軟化の推進

平成 26 年度の事業計画の遂行結果や予算執行状況を点検・確認し、その結果に基づき、各学校各部署内において重点事業を定め、数値目標と予算を立てることとし、事業遂行に伴う収支見通しや財政指標上の目標を設定した平成 28 年度の事業

方針を定め、その方針に基づく事業計画策定・予算編成を実施しました。

(4) 教育研究環境の整備・充実の推進

府中キャンパスをより安全・安心で魅力的にするためのキャンパス全体のグランドデザインを検討し、整備構想を定めました。

5. いわき明星大学の法人分離・独立、設置者変更及び看護学部の設置認可申請

平成 27 年度における学苑の最大の事業の一つは、いわき明星大学の法人分離・独立。設置者変更及び看護学部の設置認可申請でした。

(1) 新法人の設立

平成 27 年 3 月 31 日付にて、学校法人いわき明星大学寄附行為変更認可申請書、学校法人明星学苑寄附行為変更認可申請書及びいわき明星大学設置者変更認可申請書を提出し、文部科学省による審査を経て、平成 27 年 8 月 31 日付にて、それぞれ認可されました。

(2) 新学校法人設立の趣旨（概要）

いわき明星大学は、地域の大学として特色ある教育・研究を行うとともに地域貢献に取り組み、地域が求める人材の養成を積極的に進めることによって、更に地域に貢献する大学への転換を目指しています。

そのためには、地元いわき市に法人本部を置き、大学の自立性と地域性を高め、経営と教学とがより密接に協働し、効果的に作用することができる地域に根ざした新たな学校法人として、大学を運営する 1 法人 1 大学体制とすることが、今後の大学づくりに向けた管理運営体制では最適であると判断し、「学校法人いわき明星大学」を設立することとしました。

(3) いわき明星大学の設置者変更

学校法人いわき明星大学の設立とともに、いわき明星大学は学校法人明星学苑から学校法人いわき明星大学へ設置者を変更することとなりました。この設置者変更にあたっては、大学名称、学部学科や教育研究体制及び教育課程等の教育研究内容等、あるいは学費等の変更は行わず、現行を維持・存続しています。

(4) 学校法人いわき明星大学の体制及び財産の移管

学校法人いわき明星大学の役員については、学校法人明星学苑からの継続性を重視し、学長は、現任の学長がそのまま継続し、理事長は、学校法人明星学苑の副理事長が就任しました。役員全体としては、半数を学校法人明星学苑の者が担っています（他は、学校法人の運営に知見を有する有識者や地域関係者です）。

また、いわき明星大学の教職員は、全員、平成 28 年 4 月 1 日をもって「学校法人いわき明星大学」の教職員となりました。

学校法人いわき明星大学の財産としては、いわき明星大学において活用している教育研究活動に資するための施設・設備の全てを、学校法人明星学苑から学校法人いわき明星大学へ、平成 27 年 12 月 1 日をもって移管しました。

(5) いわき明星大学の看護学部の設置認可申請

いわき明星大学における看護学部の設置計画については、平成 26 年 12 月に学校法人明星学苑理事会において、立案承認されたものです。平成 29 年度開設を目途として、設置認可申請の準備を進め、平成 27 年 8 月の学校法人いわき明星大学設立後も申請準備が引き継がれて、平成 28 年 8 月 31 日付にていわき明星大学看護学部設置認可申請書及び看護学部設置に係る学校法人いわき明星大学寄附行為変更認可申請書が、文部科学省により受付されました。審査が順調に進めば、平成 28 年 8 月に認可となる予定です。

<以下余白>

1. 基本方針

明星大学は、設置者である学苑の建学の精神に基づき「自己実現を目指し、社会貢献ができる人の育成」を教育目標とし、「教育の明星大学～主体的に行動する学生を育て教育改革をリードする大学～」をビジョンとして掲げ、学苑の高等教育機関として学部学科においては学士力の獲得、大学院においては高度専門職業人や研究者の養成を柱に、以下の教育方針に基づき教育研究活動を展開しています。

(明星大学の教育方針)

- 現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得
- 幅広い教養を身につけた自立する市民の育成
- 心と体の健康管理の教育
- 高度専門職業人及び幅広い職業人の育成
- 体験教育を通して生涯に亘る学習意欲を獲得し、自らの歴史を綴ることができるようにする教育

平成 27 年度の事業展開にあたっては、本学の教育研究活動を通して本学が永続的に存続できる基盤を確立していくために達成すべきロードマップを策定し、それに向けての活動を行いました。活動のベースとなるのは、平成 22 年度から全学展開している MI21 プロジェクト (Meisei Innovation for the 21st Century) 活動※に基づくものです。

※ MI21 プロジェクトは、中長期的な重点戦略 (目標) 間の関係を明らかにした、「全学戦略マップ」を基に、「バランス・スコアカード」を活用し、各戦略の具体的な成果目標を定め、PDCA サイクルを回しながら事業を展開する、全学的な取り組みです。

この取り組みは、平成 24 年度の文部科学省補助金事業「未来経営戦略推進経費 (経営基盤強化に貢献する先進的な取り組み)」に採択されました。

ロードマップに掲げる目標の現時点での達成状況 (平成 27 年度末) は、次のとおりです。

(1) 進路決定率 (目標 : 90%以上)

プロジェクトで行う有力企業対策、インターンシップ受入企業の開拓、多摩地区にある企業等との連携強化、教職員の連携強化及び上場企業を始めとする各種業種・業界別就職ガイダンス・講座などの支援体制を強化した結果、進路決定率は全学で 81.9%から 83.6%に、また就職率も 77.0%から 77.2%へと平成 26 年度を上回ることができました。

(2) 志願者数 (目標 : 20,000 人以上)

オープンキャンパスの充実や高校ガイダンスへの積極参加による受験生や進路

担当者との接触機会の拡大、地方入学試験会場の増設等による受験機会の拡大などにより、志願者の獲得を図り、一般入試及びセンター利用入試の志願者数は、平成 26 年度の 14,627 人から 16,470 人へと増加しました。

(3) 離籍率 (目標 : 4.0%未満) :

GPA 制度や「学生カルテ」、学力アセスメントの結果等の積極的な活用による個別指導の強化や学生生活全般 (学習面、経済面、精神面) への支援体制を充実させた結果、全体では平成 26 年度の 4.8%から 4.2%へと改善しました。

(4) 科学研究費補助金獲得額 (目標 : 私学上位 50 位以内)

大型科研費応募に向けた、啓発活動の強化や教員の研究全体をコーディネートする URA※の導入効果等により、新規応募件数は 84 件から 64 件と減少したものの、獲得額は約 5,500 万円から約 7,300 万円、私学の中では 105 位 (平成 26 年 129 位) となりました。

※ University Research Administrator の略です。大学等において、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材を指します。

(5) 事業活動収支差額比率 (目標 : 収入超過率 5.0%以上)

平成 27 年度は、いわき明星大学の法人分離に伴う一時的な人件費支出が拡大した結果、平成 27 年度決算では-4.8%と平成 26 年度の-5.2%より改善は図られたものの、支出超過となりました。

なお、教育活動収入は 13,020 百万円から 13,099 百万円へと増加しており、平成 28 年度においては、入学者数・在籍者数ともに増加していることから、更なる改善が図られる見通しである。

【上記ロードマップ達成状況の経年推移は、21～23 ページの「明星大学ロードマップ平成 23 年度～平成 27 年度 経年推移表」を参照】

2. 重点事業

本学は、これまで社会の要請に応えるための学部学科の組織再編や、教育環境を充実させるためのキャンパス開発等、教育研究活動の活性化を図ってきました。平成 27 年 4 月からは、教育研究活動の拠点を日野校に集約することで、総合大学の強みをより一層活かした教育活動を展開しています。

基本方針で示した本学のビジョンを具現化する活動として、以下の事業について特に注力して教育研究活動を展開しました。各事業の取り組み状況は次のとおりです。

(1) 経営基盤確立に向けた改組改編の推進

将来に亘って社会に有為な人材を供給し続けることを目的に、心理学部心理学科開設及び教育学部の定員増加に向けた取り組みを推進しました。

改組改編検討委員会における学部学科のマーケットトレンドの調査・分析に基づき、学長の下に置かれた設置準備委員会において教育課程や教員組織に関する具体的な計画を策定しました。

現在、学部等設置に係る文部科学省に対する手続を進めています。

(2) 教育の質的転換に向けた教育改革の取り組み

社会が求める能力を効果的に養成するために、経営学部の教育課程の再編に向けた取り組みを推進しました。平成 29 年度より現在の 3 コース制から地域創生推進をコンセプトに「多摩ブランド創生コース」「観光・ブライダルコース」「事業承継・起業コース」「金融・会計プロフェッションコース」及び「高度実務人材育成コース」を設け、5 コース制に再編成します。新たなコースは、多摩地区を中心とした社会のニーズに応じていきます。

(3) 「教育の明星大学」としての社会的地位の向上

本学の社会的認知度の向上及び「教育の明星大学」ブランドを確立するため、「教育の明星大学」をメインコピーとし、教員の教育研究活動に焦点を当てた広告を制作し、日本経済新聞、毎日新聞等の他、週刊誌、女性誌等にも出稿しました。また、本学の持つ知財を通じた社会貢献事業として、資料図書館内の「明星ギャラリー」において、企画展を 3 回開催しました。

Web を活用した活動については、学内行事等に対する情報収集体制を整理することでホームページ等の更新を充実させることや、新たに SNS を活用した情報発信を開始する等、ステークホルダーへのタイムリーな情報提供を推進しました。

(4) 目的意識の高い学生確保に向けた募集活動の充実

受験生や高校・予備校の進路指導担当者に対して「教育の明星大学」や「体験教育」等、本学の特色をアピールするため、大学案内及び学科パンフレットを刷新するとともに、受験雑誌等への積極的な出稿、学部学科別の DM 発送等、学生募集活動を積極的に展開しました。

また、平成 26 年度の学生募集活動の評価、分析に基づき、オープンキャンパスの充実、高校・予備校訪問を実施し、高校生接触者数の拡大を図りました。

入試戦略面では、地方からも広く目的意識の高い志願者の獲得を図るため、地方入学試験会場を 4 会場増設しました。

	(平成 26 年度)		(平成 27 年度)
・ 志願者数	14,627 人	→	16,470 人
・ 高校生接触者数	53,391 人	→	52,674 人
・ オープンキャンパス参加者数	13,490 人	→	13,693 人
・ 高等学校訪問数 (延べ)	1,004 校	→	846 校
	(平成 27 年度)		(平成 28 年度)
・ 入学者数	2,184 人	→	2,160 人



(写真は平成 26 年度に行われたオープンキャンパスの様子)

本学は、受験生や保護者に対し本学への理解向上を目的に、オープンキャンパスを実施しています。オープンキャンパスでは、本学の学生が中心となって、様々なイベントの企画立案から実行までを担っており、受験生や保護者から好評を得ています。

(5) 主体的に行動する学生の育成に向けた支援体制の強化・充実

教職員間や関係部署間の情報共有を促進することを目的として、新たに導入した修学支援システムを活用し、授業出席状況や成績管理等に基づくきめ細かい個人指導・個別面談を実施しました。また、正課外における学習の場として、ICT 環境を備えたラーニング・コモンズ※や、グループ及び個人それぞれで活用できる図書館内の学習スペースを整備し、学生の主体的学習を環境面から支援しています。

※ ラーニング・コモンズとは、「複数の学生が集まって自学自習するための共有スペース」の総称です。

	(平成 26 年度)		(平成 27 年度)
・ 離籍率	4.8%	→	4.2%

(6) キャリア教育の充実と就職支援体制の強化

① 学生が納得できる就職を実現

学生が納得できる就職を実現させるため、選抜型で行うプロジェクト型の有力企業対策や、企業との接触機会の拡大、新たな業種・目的別の講座・ガイダンスの開講、学生の就職状況の情報共有を目的とした各学部学科との連携強化等、就職支援に係る各種施策を実施しました。

	(平成 26 年度)		(平成 27 年度)
・ 進路決定率	81.9%	→	83.6%
・ 上場企業決定率	14.0%	→	18.0%

・企業来訪・訪問件数	2,125 件	→	2,870 件
・求人件数	4,992 件	→	6,814 件

② 教員採用試験対策講座の充実

平成 26 年度の教員採用試験の結果の分析に基づき、本学オリジナルの教員採用試験対策講座、特に 2 次試験対策として小中学校の校長を経験した実務家教員による個別指導等を行った結果、今年度の教員採用試験は、平成 26 年度同様 90 人を超える合格者を輩出することができました。

(平成 26 年度) (平成 27 年度)

・教員採用試験合格者数	94 人	→	93 人
-------------	------	---	------

※ 卒業生及び通信教育課程の学生を含んでおりません。

※ 全国の都道府県・政令指定都市で実施する公立学校教員採用試験の合格者数であり、校種・教科等は問いません。

※ 期限付任用を除きます。

③ インターンシップの量的・質的充実

インターンシップに参加することで、学生が早期に就職意識を醸成できるよう、受入企業の開拓、学生への啓発活動及び事前講義を充実させました。また、本学のキャリアセンターが実施する正課外のインターンシップに加え、教育学科の「教育インターンシップ」や福祉実践学科の「福祉インターンシップ」等、学科の専門分野を活かしたインターンシップを正課の科目として、提供しています。

(平成 26 年度) (平成 27 年度)

・インターンシップ参加者数 (延べ)	913 人	→	1,009 人
--------------------	-------	---	---------



(写真はキャリアセンターで就職の相談を受けている様子)

本学は、学生が納得する進路を実現させるため、毎年、数多くのセミナーや説明会等を実施しており、これらの施策により、学生の就業意識が醸成され、年々卒業生の就職率・進路決定率は上昇しています。本学は、引き続き教育目標達成のため、学生の就職活動の支援体制を強化していきます。

④ キャリア教育を通し学生の成長を促すカリキュラムの強化

本学のキャリア教育である「自立と体験 1」、「自立と体験 2」、「自立と体験 3」、「自立と体験 4」及び「キャリアデザイン 1」では、授業内容の改善、教案及び教材の見直し等、科目の充実を図っています。

また、「社会的・職業的自立促進科目群検討委員会」での検討結果に基づき、平成 28 年度よりスタートする「キャリアデザイン 2」の準備を進めました。

⑤ ボランティアを通して地域・企業のニーズに応える人材と知財の提供

本学のボランティアセンターが保有する活動分野別に整理されたボランティア

募集情報や、ボランティア団体の登録制度を通じた学外のボランティア情報を学生に周知することで、学生のボランティア参加、活動の促進を図りました。

また、東日本大震災の被災地において毎年実施している、いわき明星大学との合同ボランティア活動を2回実施しました。

	(平成 26 年度)		(平成 27 年度)
・ ボランティア活動参加学生数	5,432 人	→	6,387 人
・ 学外ボランティア団体登録数	121 件	→	129 件



(写真は MCAT による近隣地域見回り活動の様子)

地域のために活動する本学の防犯ボランティア隊 MCAT (Meisei Community Action Team) は、日頃の地域の安全活動を高く評価され、平成 26 年 5 月に警視総監賞を受賞しました。引き続き、学生によるボランティア活動が、大学と地域との架け橋となるように、積極的に支援を続けていきます。

(7) 新たな通信教育体制の構築

インターネットスクーリング開講科目の充実や、入学希望者向け「入学コース診断システム」、学修支援システム「StarWeb」におけるスマートフォン対応化を行う等、ICT を活用し学生の利便性を向上させることで、学生満足度の向上を図る取り組みを推進しました。

募集活動においては、現職教員等を対象に保育士資格の取得や特別支援学校の取得が可能となる科目等履修生の受け入れに関する広報を積極的に展開しました。

	(平成 26 年度)		(平成 27 年度)
・ 通信教育部入学者数 (正科生・科目等履修生)	3,556 人	→	3,590 人

(8) 研究活動の活性化に向けた支援体制の充実

教育活動の基礎となる研究活動の活性化を図るため、科学研究費を含む外部資金獲得に資する URA の配置や、学内競争資金である「重点支援研究費」の配分など、教員の研究活動に対する支援体制を充実させました。

	(平成 26 年度)		(平成 27 年度)
・ 科学研究費獲得額	55,120 千円	→	67,470 千円

(9) 大学の国際化の促進

外国人留学生の受け入れ拡大のため、海外学術交流提携校の新規開拓や在日日本語学校との指定校制度の拡大、本学教員の海外派遣、入学試験の出願資格に係る日

本語能力の見直し等、留学生受け入れに係る取り組みを強化しました。また、外国人留学生への支援として、日本語記述力講座やリメディアル授業の実施による日本語学習の支援や、留学生交流会や日本文化体験イベントなど、個々の学生のニーズに即した支援を行いました。

在学生への支援については、海外留学の推進や TOEIC 対策講座の新設等学生の語学力向上のための取り組み実施することにより、多様な文化・価値観に接し、学生の内的成長を促す事業を推進しました。

	(平成 26 年度)		(平成 27 年度)
・海外学術交流提携校数	44 校	→	45 校
・留学生数【前期/後期】	36 人/61 人	→	62 人/61 人
・認定留学派遣学生数【通年/前期/後期】	11 人/11 人/8 人	→	9 人/9 人/11 人

(10) 自己点検評価活動の推進と情報公開体制の充実

公益財団法人大学基準協会による認証評価期間が平成 29 年度末までであることから、平成 27 年度は、全学及び学部学科における自己点検評価活動を促進するなど、次期認証評価への対応の準備を進めました。

MI21 プロジェクトにおいて、平成 26 年度に引き続き離籍率の改善を図るため、離籍の先行指標となる留年要因について分析を行い、離籍率改善につながる施策を策定しました。あわせて、学校教育法、教育職員免許法施行規則、大学ポートレートへの対応のほか、社会における本学の理解促進を図るため、積極的な情報公開を行うとともに、学内情報の管理体制を整備しました。

(11) 多摩地区を始めとする地域連携事業の推進

「地域に立脚した教育の推進」を行うための窓口として、「地域交流センター」を設置し、大学と地域の交流を活発化させるとともに多摩地域の活性化に寄与するための取り組みを推進しました。



(写真は本学で実施された日野市長と実践女子大学及び本学学生との「ふれあいトーク」の様子)

平成 26 年度、本学と日野市は、「相互協力・連携に関する包括協定」を締結しました。本学は、これまでも日野市を始め、多摩地区において様々な地域連携事業を実施してきましたが、今後より一層の連携強化を図っていきます。

(12) 大学運営基盤確立に向けた組織改革・業務改革

① 学生支援の向上に向けた職員の意識改革の推進

「仕事を通じて自分を育て、人を育てる職場環境」を基盤として、長期的視野に立った体系的・継続的な職員育成を行っています。平成 27 年度は、事務局各課の課長が中心となり立案する「部署別 SD」の他に、新たな取り組みとして他大学と合同の階層別研修を始める等、職位や経験年数に応じた職員研修を実施しました。

また、他大学の大学職員との交流を図るとともに、大学職員としてのスキル向上を目的に、筑波大学が実施する「大学マネジメント人材育成プログラム」への参加を希望する職員を派遣しました。

	(平成 26 年度)	(平成 27 年度)
・ 部署別 SD 開催件数	86 件	→ 72 件

② 管理体制の充実を図る組織再編の促進

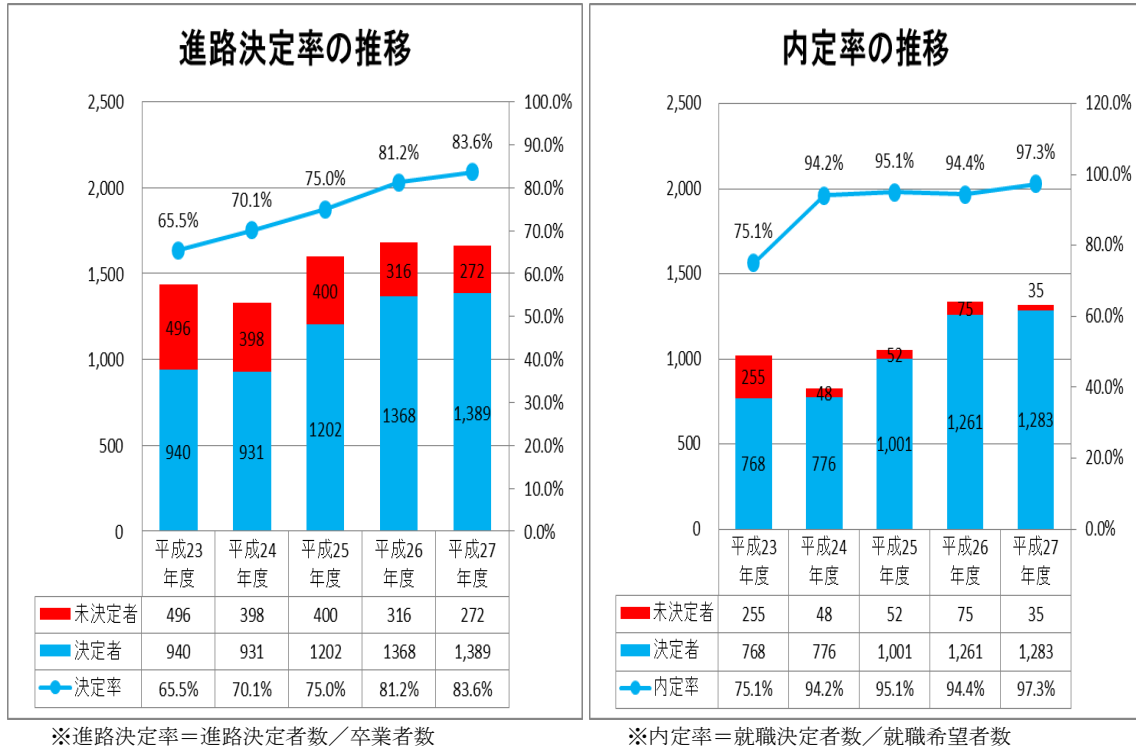
平成 29 年度の心理学部の円滑な開設に向け「心理学部開設準備室」を設置、部局の持つ情報を一元的に集約し社会に発信する体制を強化するため「広報室」を学長室に編入し「学長室広報課」に再編、全学の教職課程に関する統括的な管理・運営、情報収集等を行っている業務の実態に合わせ「教育学部教職センター」を「教職センター」に名称変更しました。

〈以下余白〉

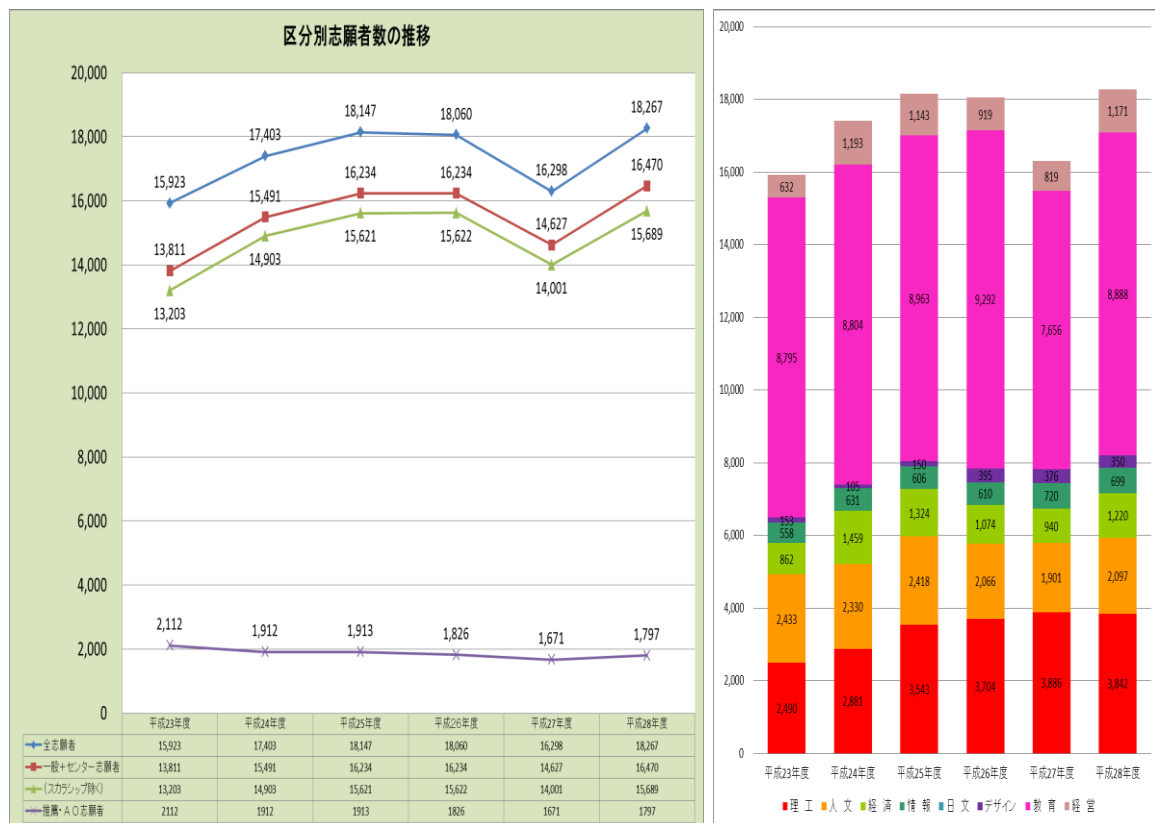
明星大学 ロードマップ
平成 23 年度～平成 27 年度 経年推移表

- ・ロードマップ (1) 進路決定率
- ・ロードマップ (2) 志願者数
- ・ロードマップ (3) 離籍率 (留年率)
- ・ロードマップ (4) 科学研究費応募件数
- ・ロードマップ (5) 事業活動収支差額比率

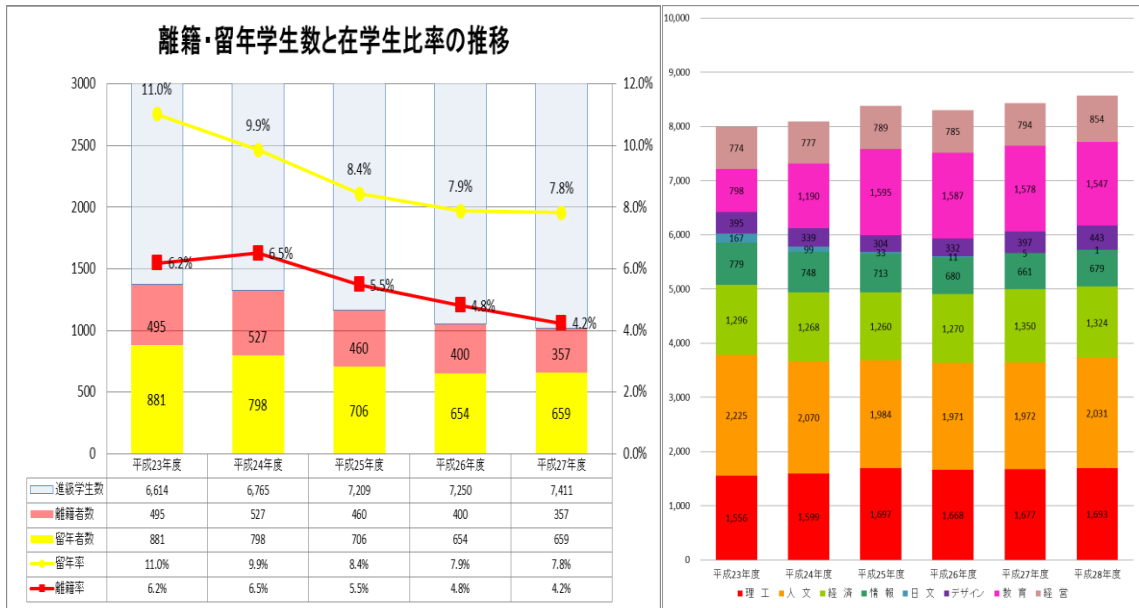
ロードマップ（1） 進路決定率



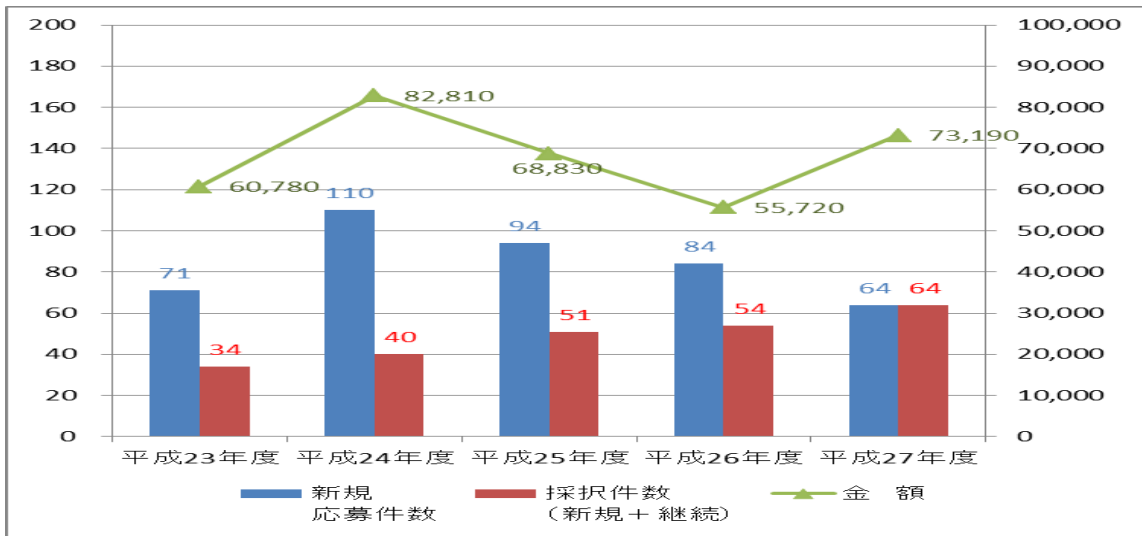
ロードマップ（2） 志願者数



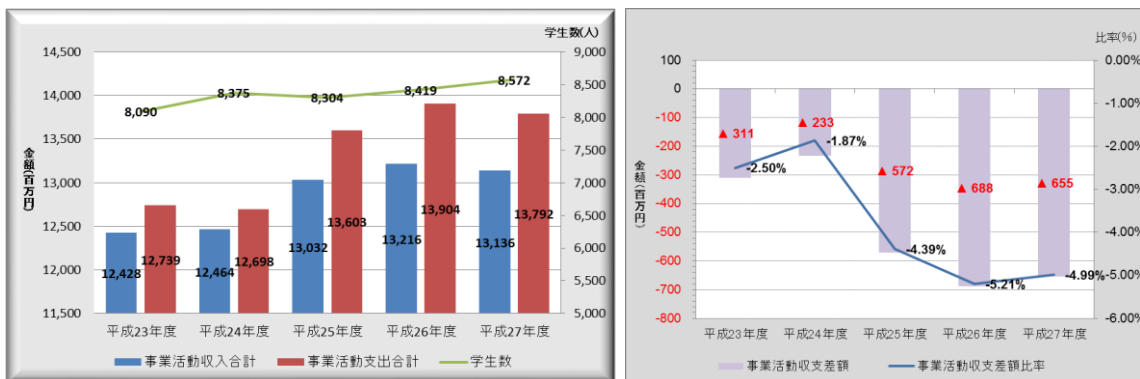
ロードマップ (3) 離籍率 (留年率)



ロードマップ (4) 科学研究費応募件数



ロードマップ (5) 事業活動収支差額比率



1. 基本方針

いわき明星大学は、学苑の建学の精神に基づき、「全人教育に基づいた、地域社会に貢献できる人の育成」を教育目標としています。この教育目標を達成するため、地域が必要とする人材とは何かを明確に踏まえ、その人材養成を着実にを行うことを目指し、以下の教育方針を掲げて事業を展開しています。

(いわき明星大学の教育方針)

- 体系的なキャリア教育をとおして、社会人として必要な知識や技能を取得できる教育
- 地域社会に貢献する意欲・態度を養う教育
- 基礎学力、コミュニケーション能力、忍耐力を備えた、自ら主体的に考え行動できる人の育成
- 修得した知識や技能を統合および有効に活用し、生涯にわたって持続可能な主体的学習ができる人の育成
- 課題発見能力と課題解決能力のある質の高い職業人の育成
- 地域の人々の健康を率先して守ることのできる自立した薬剤師の育成

2. 新たないわき明星大学の歩みに向けて（法人設立及び看護学部の設置）

いわき明星大学は、教育目標「全人教育に基づいた、地域社会に貢献できる人の育成」を徹底し、より一層地域に根ざした大学として存立するために、平成 27 年度に学校法人明星学苑から分離・独立する形で、本部を地元いわき市に置く学校法人いわき明星大学を設立しました。さらに、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の発生によって地域の要望が極めて強くなっている医療系人材の養成を目的として、新たに看護学部を設置することとし、平成 28 年 3 月に設置認可申請を行いました。

いわき明星大学は、建学の理念をより具現化し、教育目標を達成していくための新たな大学の姿を示していくこととなります。

(1) 学校法人いわき明星大学の設立

学校法人いわき明星大学の設立は、平成 27 年 3 月に文部科学省に認可申請を行い、8 月 31 日に認可を受け、9 月 11 日に法人登記を完了しました。

新たな法人の寄附行為に定めた目的は「教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、地域社会に貢献する人を育成する」ことを謳っています。運営体制としては、「一法人一大学」の体制となり、法人と大学がより一体化した運営が可能となりました。

(2) 看護学部設置認可申請

地域における医療系人材養成の強い要望と、福島県浜通り地方でのそれに応え得る高等教育機関の不足を踏まえ、平成 29 年度の開設を目途に、看護学部設置認可申請（入学定員 80 人）を平成 28 年 3 月に行いました。看護学部は、幅広い教養と豊かな人間性を養い、看護専門職として必要とされる基本的な知識・技術・態度に基づいた看護実践能力を修得するとともに、将来にわたり看護の向上に資するための能力を養い（すなわち ESD: Education for Sustainable Development を実践し）、人々の健康の保持増進に寄与することのできる看護師の養成を目的としています。さらに、より多くの地域貢献を果たすため、保健師の養成課程も整備します。

平成 28 年度からは、看護学部専任教員として就任予定の 8 名の教員が着任し、具体的な看護学部の開設準備を進めていきます。

また、施設整備としては、学生募集を停止した科学技術学部の校舎である 6 号館を転用し、看護学部の専用施設として、看護実習室を始めとした改装整備を行います。

3. 重点事業

(1) 教育の質向上に向けた教育改革の実施

① 学生の学修行動調査の実施（目標：7 月実施）

学生の授業および授業外の学修時間や学修時間外の行動などの実態を把握し、教育成果の向上に向けた施策の基礎資料とするため、全学生を対象に 7 月 10 日～9 月 24 日の期間で、学内の学修支援システムである manab@IMU を活用して学修行動調査を実施し、回答率は 60% でした。調査結果の分析・報告を行い、教育改革に向けて活用しています。

② 学生の満足度調査の実施（目標：9 月実施）

授業や施設、環境などについての学生の満足・不満の実情を把握し、大学運営の改善に資するため、全学生を対象に 9 月 12 日～9 月 19 日の期間で、manab@IMU にて学生の満足度調査を実施し、回答率は 43% でした。調査結果の分析・報告を行い、満足度の向上に向けて、改善策を検討しています。

③ 学修総合支援センターの開設と活動

学生の学修活動に対する直接的・間接的な支援を行い、学力の向上と定着を目指すとともに、就職力の強化を図ることを目的として、平成 27 年 4 月に「学修総合支援センター」を開設しました。主な活動実績は以下のとおりです。

【リメディアル教育部門】

- ・英語運用能力向上プログラムの一つとして、「iKnow for Schools」（以下「iKnow」と言います。）を導入しました。iKnow は、脳科学と認知心理学に

基づいた反復学習メソッド、マルチデバイス対応、学習履歴や記憶強度を視覚化できることを特徴とした、オンライン学習プログラムです。

- ・文章の正確な意味や文法を意識せず、大まかな意味で把握して読み進める読書法の「多読プロジェクト」を実施しました。
- ・昼休みの時間を利用した、ネイティブの英語教員と英会話を実践する「IMU ENGLISH CHAT ROOM」を実施しました。
- ・数学の基礎学力向上を目的に、教養学部の1年生を対象に、公文式学習を導入しました。
- ・レポートや小論文の作成指導、エントリーシート作成等の就職支援を目的に、「IMU 国語相談室」を開設し、学外の専門講師による文章作成支援を実施しました。



(写真は昼休みの時間を利用してネイティブの英語教員と英会話を楽しむ学生の様子)

【教職総合支援部門】

- ・「Vertical Education Course for Teaching Occupation and Recruitment」（通称「VECTOR（ベクトル）」）と名付け、グループで様々な教職における課題を討議する「教職フォーラム」「教職カフェ」を実施しました。
- ・教員採用試験の専門知識を着実に身につけるための「専門知識スキルアップ講座」を定期的で開催しました。

【IMU ビジネスカレッジ部門】

- ・公務員を目指す学生を対象に、筆記試験対策、模擬面接、模擬試験等を中心に「公務員対策講座」を実施しました。
- ・学生のキャリア形成支援の一つとして、「MOS 講座（マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト）」「簿記検定試験対策講座」「SPI 試験対策講座」を実施し、検定試験の合格者には資格取得奨励金として、検定料の一部を補助する制度を導入しました。

【初年次教育・キャリア教育部門】

- ・教養学部の初年次教育の中核である、「フレッシュャーズセミナー1」及び「フレッシュャーズセミナー2」において、アクティブラーニングを中心に、本学独自のプログラムを策定し、実施しました。

④ FD・SD 研修会

全教職員を対象に FD・SD 研修会を年 2 回実施しました。また、平成 27 年度は全教職員を対象としたハラスメント防止研修会及び新任教職員を対象とした学修支援システムの研修会も実施しました。

- ・9月10日（木）

第1回 FD・SD 研修会「経営改善に向けて SWOT 分析をもとに本学が取るべき戦略とその実質化を図る」(参加率：88%)

・3月4日(金)

ハラスメント防止研修会(参加率：56%)

・3月9日(水)

第2回 FD・SD 研修会「いわき地域で必要とされる大学になる道を切り開くために」(参加率：86%)

・6月17日(水) 新任教職員対象

学修支援システム manab@IMU 利用研修会(参加率：78%)

⑤ ICT 活用

・学修支援システム manab@IMU や英語教材の利用を目的として、4月に新入生全員へタブレット PC を配付しました。学生1人あたりの平均利用時間は30.9 [時間/月] (1時間に1回以上学内ネットワークへ接続した状態を1時間として集計)、薬学部 38.9 [時間/月]、教養学部 22.1 [時間/月]でした。

・manab@IMU を利用しての学修記録の蓄積とその成果に対する振り返り学修、個別指導の徹底については、49科目で学生1人あたりの利用回数が100回を超え、授業だけでなく授業時間外の課題や予習・復習にも活用されていることがわかりました。

⑥ 「トビタテ！留学 JAPAN」地域人材コース採択

文部科学省が推進している平成28年度前期(第4期)「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN」に関し、2名の応募があり、2名とも合格となりました。1名は、人文学部表現文化学科2年の女子学生でオーストラリア・タウンズビルへ6週間、もう1名は、人文学部現代社会学科2年の男子学生で、同じくオーストラリア・タウンズビルへ5週間の留学を平成28年の夏に行う予定です。

(2) 入学者の確保

① 志願者数(目標：582人以上)

平成27年度の志願者数は、教養学部140人、薬学部242人であり、全体で382人となりました。

② 入学者数(目標：285人以上)

平成28年度の入学者数は、教養学部99人、薬学部79人であり、全体で178人となりました。各学部の入学者定員充足率は、教養学部は49.5%、薬学部は87.8%となりました。

③ 募集活動状況

i) 夏期休暇中、新入生31名が母校を訪問し、近況を報告しました。オープンキャンパスでは、来場者(高校生)の利便性を高めることを目的として、7地区

において無料送迎バスを運行し、更に高校から大学までの直通バスも6本運行しました。しかしながら、受験対象である高校3年生の来場者数は平成26年度から12%の減少となりました。

(平成26年度) (平成27年度)

- ・ オープンキャンパス来場者数 (高校3年生) 244人 → 214人
- ii) オープンキャンパスとは異なった、本学の授業日に学生と一緒にキャンパスライフの体験してもらう「大学体験・見学会」を10月・11月の2回実施しました。10月は33名、11月は17名の高校生が来学し、実際の授業や在学生とのキャンパスランチ、学修総合支援センターでの資格支援体験を通じた交流を通して、日々の飾らない本学の魅力を強く伝えることができました。

教養学部では、福島県内を重点地区として、高校訪問を中心に高校内進学ガイダンス参加や「一日総合大学」(高校生が本学キャンパスで授業を受ける高校行事)等を実施し、「地域における学び=本学の魅力・特色=福島県内における就職」を訴求しました。結果、県内入学生を10%増加させることができました。

また、薬学部においては、薬剤師国家試験の合格率や薬学部の特長である「イグナイト教育」を基軸に広報を実施しました。県内高校のみならず、県外高校に対しても近接する他の薬学系大学との「教育成果の差」を明確にすることで、県外入学生が25%増加しました。

(平成27年度) (平成28年度)

- ・ 教養学部県内入学者数 70人 → 77人
- ・ 薬学部県内入学者数 33人 → 44人
- iii) 教養学部吹奏楽特待AO入試を拡大し、全国大会出場経験者を中心に、吹奏楽技術の高い生徒を獲得することができました。

(平成27年度) (平成28年度)

- ・ 教養学部吹奏楽特待AO入試入学者数 5人 → 16人
- iv) いわき明星大学ホームページを大幅にリニューアルして、スマートフォンやタブレットでも閲覧しやすい「フラットデザイン」型を採用しました。

また、アニメーションキャラクターを継続し、SNSを中心とした募集広報を展開しました。リニューアル後からのセッション数は、平成26年度と比較して8.31%増加しました。

④ 学報リニューアル

学報の在り方を大幅に見直し、学内ステークホルダーに対して発信する「いわき明星大学学報『Gazette』」と、学外ステークホルダーに対して発信する「フリーペーパー『Walk around』」をそれぞれ2回発刊しました。

⑤ 出前講座実施状況

高校における課外進路企画に参画し、延べ 35 校（平成 26 年度 21 校）で出前講座を実施しました。

(3) 学生生活の充実

① 離籍率（目標：4.2%以下）

平成 27 年度の離籍率は科学技術学部 11.7%、人文学部 5.1%、薬学部 5.6%となり、全体で 5.8%となりました。

② 勤労奨学生制度

平成 27 年度から、学生の社会性の向上と経済的支援を目的に、学内での実務体験を伴う給付型の奨学金制度「いわき明星大学勤労奨学金制度」を導入しました。平成 27 年度は、通常の勤労奨学生 20 名と、平成 28 年 1 月～3 月までの臨時採用の勤労奨学生 7 名の合計 27 名が大学事務局の各部署において、補助的な業務を行いました。

③ NGA（ニュージェネレーションアシスタント）活動

平成 27 年度より、学生の力で大学や地域を活性化することを目的として、自らを高めたい、学生生活を積極的に楽しみたいと考える学生たちが組織する学生団体「NGA」が発足しました。

約 40 名の学生が所属し、オープンキャンパスの企画や授業サポート等、大学行事への参加、学内イベントの運営・広報、学内外でのボランティア等、多方面で活動を行いました。

④ ボランティアセンター

平成 27 年度は 114 名がボランティア登録を行い、活動件数 16 件延べ 130 名の学生が学内外でのボランティア活動に参加しました。

また、東日本大震災後より実施している明星大学との「合同ボランティア」は継続して取り組んでいる本学近隣の仮設住宅への訪問活動を 2 回実施しました。



(写真は本学近隣の仮設住宅を訪問し、マッサージなどのケアをしている学生ボランティアの様子)

⑤ ユニバーサルデザインセンター検討

学長からの諮問により、「ユニバーサルデザインセンター」の設立について設立検討委員会が6月より検討を開始し、合計6回の委員会を経て、規程の制定、障害学生支援委員会の設置、学部における支援体制の明確化、事務組織における対応の明確化、予算等を含めて、ユニバーサルデザインセンターの設置について学長へ答申しました。

答申においてユニバーサルデザインセンターは、いわき明星大学障害学生支援規程の具現化のための組織として、事務局内に設置し、①障害のある学生及び家族からの相談を受け付け、内容を検討して障害学生支援委員会へ提案する、②支援内容について障害のある学生及び家族との合意形成を図る、③支援内容について教員や事務局、必要に応じて外部組織等との連絡・調整を図る、④障害者への理解を深める啓発活動及び具体的な支援を行える学生サポーターを育成する、⑤学内施設・設備のバリアフリー化の提言を行うなどの業務を遂行する部署としました。

また、これらの業務の担当者として「障害学生支援コーディネーター」を置くことが提言されました。今回の答申を受けて、平成28年度にユニバーサルデザインセンターを設置することが決定されました。

⑥ 吹奏楽団

教養学部吹奏楽特待AO入試で5名、その他5名が入団し、団員数は平成26年度の22名から26名と4名増となりました。各種コンクールでの実績は、「全日本吹奏楽コンクール第58回東北大会」に2年連続福島県代表として出場し銀賞を受賞しました。「全日本アンサンブルコンテスト第43回東北大会」にも2年連続福島県代表として出場し銅賞を受賞しました。



(写真は全日本吹奏楽コンクール第58回東北大会に福島県代表として出場した吹奏楽団)

(4) 薬剤師国家試験結果

① 薬剤師国家試験合格率（目標：95%以上）

平成27年度の第101回薬剤師国家試験において、本学の合格率は98.67%と全国の薬系大学73校（東京大学を始めとした国公立大学や医科大学・医療系大学、薬学部単科大学などすべての薬系大学）の中で、第1位の合格率となりました。

学生一人ひとりの状況に合わせたきめ細かい教育及び試験対策を行ったことにより、本学の新卒者の合格率は100%となる結果を出しました。

(5) 就職実績の向上

① 就職率（目標：95%以上）

平成 27 年度の就職率は科学技術学部 100%、人文学部 95.4%、薬学部 96.2% であり、全体で 96.4%となりました。

② インターンシップ状況

派遣学生数が平成 26 年度と比較して大幅に増加しました。

	(平成 26 年度)		(平成 27 年度)
・科学技術学部	24 人	→	32 人
・人文学部	44 人	→	60 人

③ キャリア教育の充実

「キャリアデザイン 3」の授業では、「自己分析」、「エントリーシート・履歴書の書き方」、「業界・企業研究」、「ビジネスマナー」、「大業界研究セミナー」、「上級生の就職活動体験を聞く」、「グループディスカッション」、「面接の仕方」、「大模擬面接会」等を実施しました。未受講者については、就職支援担当が同様の添削、模擬面接を行いました。

④ 就職サポート

ゼミ教員、キャリア教育担当教員及び就職支援担当が一人ひとりと面談し、就職活動状況の確認を行い、就職先の案内、助言等を行いました。

内定が得られていない学生には、電話連絡で確認を行い、本学で受け付けた求人を紹介しながら早期に内定が得られるよう、全学を挙げて取り組みました。

⑤ 就職関連イベントの充実

外部から人事担当者を招聘し「大模擬面接会」、「業界研究セミナー」を開催に加え、「服装と身だしなみ講座」、「女子学生のためのメイクアップ講座」、「就活（就職活動）マナー講座」、「業界、企業研究・合説（合同企業説明会）の歩き方」等の講座も行いました。また、科学技術学部及び人文学部 3 年生の保護者向けの「就職説明会」を開催し、現在の就職活動の状況についてガイダンスを行いました。

合同企業説明会は、学内で科学技術学部及び人文学部を対象に 3 回、薬学部を対象に 1 回行いました。学外で実施される合同企業説明会にも積極的に参加しました。

(6) 30 周年に向けた知名度・認知度の向上

① 大学ノベルティの商品化（目標：3 月）

平成 29 年度の開学 30 周年に向け、平成 28 年度も引き続き検討します。

(7) 地域への教育支援の推進

① 地域連携協議会の開催（目標：2回）

7月21日に設立総会（参加165名：産業部会85社中74社104名、教育部会24校中11校13名、学内48名）、11月10日に名刺交換会（参加第Ⅰ部57社71名、第Ⅱ部55社70名、第Ⅲ部47社58名、学内41名）を行いました。

② 市民への生涯学習の機会提供

生涯学習推進の一環として、行政等が主催する各種講座に講師を派遣しました。本学が持つ教育リソースを活かした内容として、薬や健康に関する講義を多く展開し、いわき市をはじめ、白河市、北茨城市、南相馬市等において、12講座を開講し、合計397名が受講しました。

③ 公開講座状況

公開講座は開学以来毎年開講しており、通算56回目を開催しました。平成27年度は6～7月の春季、11月の秋季の2期に亘って3講座ずつ、合計6講座を開講しました。

春季は医療に特化した講座を展開し、学外の有識者を招聘した特別講座として開講しました。数多くの医療裁判を手がけた弁護士の安福謙二氏に始まり、医療過疎と産科が抱える問題点に光を当てた福島県立医科大学地域産婦人科支援講座教授の本多つよし氏、公的医療保険制度と大災害の観点から地域医療の課題を掘り下げた日本医師会常任理事の石井正三氏の3名に登壇いただきました。

秋季は元教授を含む本学教授陣による講座で、「豊かさ」をテーマに、薬学部と教養学部からバラエティあふれる3講義を展開しました。

年間を通じた受講者は324名で、特に医療関連の講座に人気が集まりました。

④ 施設貸し出し状況

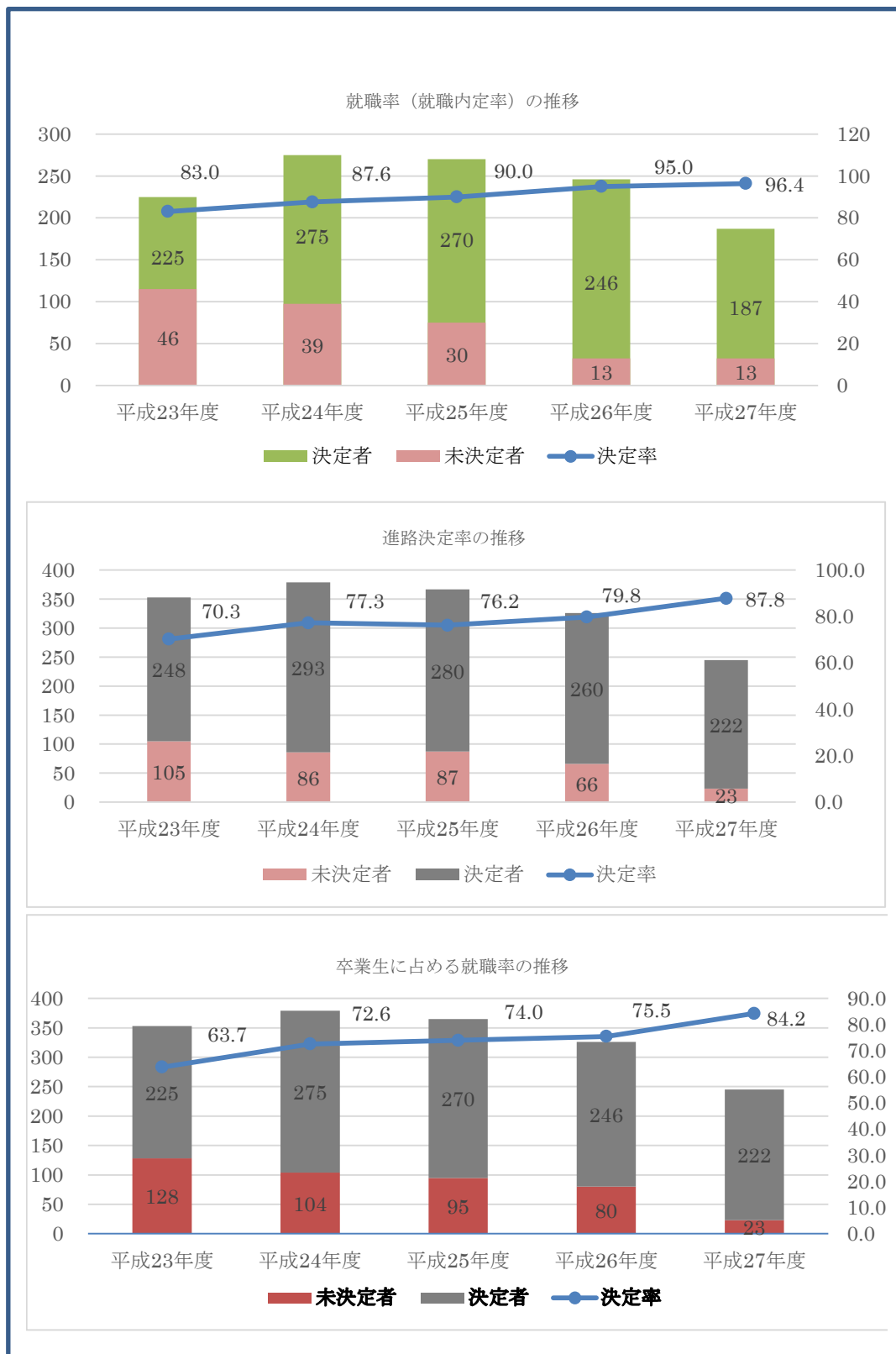
いわき市に誘致された大学として地域に対し、講堂、教室、体育施設等を開放しました。貸出実績は、児玉記念講堂14件、教室52件、グラウンド46件、体育館7件、テニスコート11件、野球場1件で、年間の利用者数は38,934名になりました。中でも、元プロ野球選手による野球教室が開催された「いわき大交流フェスタ」や吹奏楽のソロコンテスト「福島県管弦打楽器ソロコンテスト」、「富岡町合併60周年記念事業」等には大勢の来場者に学内が賑わいました。

〈以下余白〉

いわき明星大学 ロードマップ
平成 23 年度～平成 27 年度 経年推移表

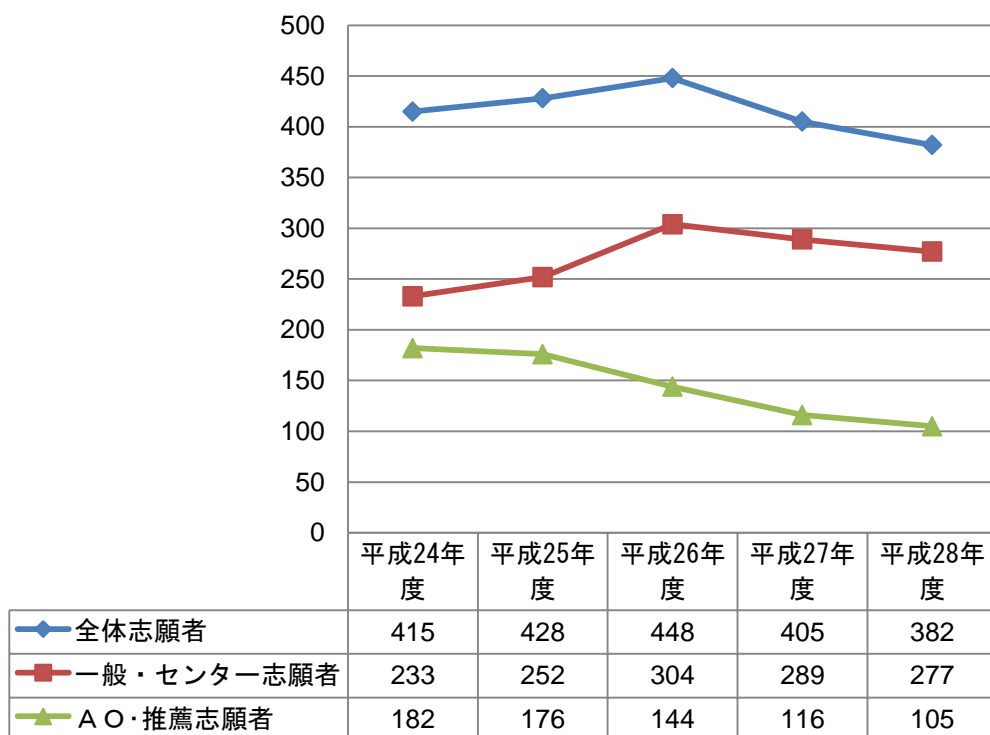
- ・ロードマップ (1) 進路決定率
- ・ロードマップ (2) 志願者数

ロードマップ(1) 進路決定率

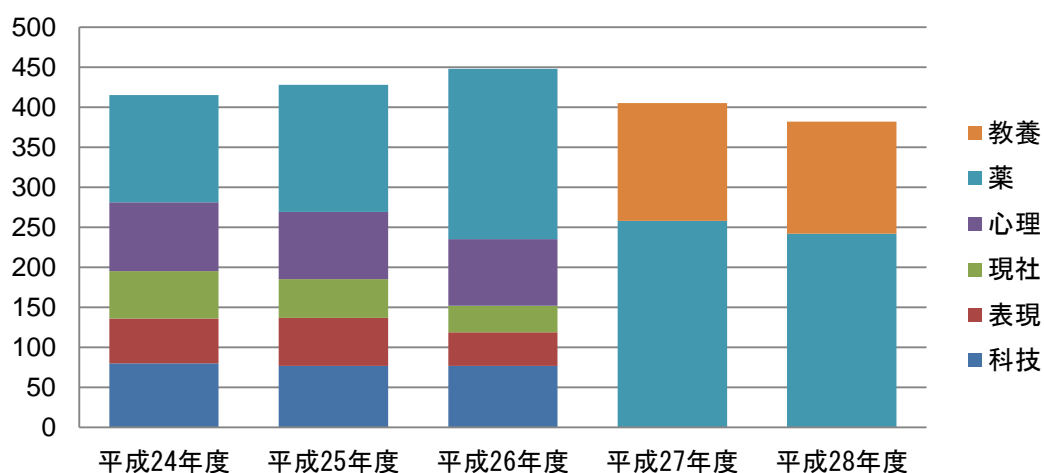


※就職率=就職決定者数/就職希望者数 ※進路決定率=進路決定者数/卒業生数 ※卒業生に占める就職率=就職決定者数/卒業生数

区別別志願者数の推移



学科別志願者数の推移



1. 基本方針

府中校においては、各校の教育力、教育成果、学校評価の向上及び一貫教育体制の推進を基本方針として事業を遂行しました。

(1) 教育力の向上

教育力の向上に向けては、府中各校における、教員の研修実施、生徒児童へのタブレット配付・活用によるアクティブラーニングの展開、英語教育における外国語指導助手の活用や、小学校・中学校における授業公開の実施などを進め、従業方法・教育方法の改善に取り組んでいます。

(2) 教育成果の向上

中学校・高等学校においては平成 28 年度から、国公立大学や私立難関大学、医学系大学への進学を目標とする MGS (Meisei Global Science) クラスを設置することと、平成 28 年度入学生の募集を行いました。また、従来のクラスにおいても、課外講座の入試対策講座等を開催し、大学進学実績において上位大学への合格者数を約 1.5 倍に伸ばしました。特に英語教育においては、「多聴多読」や短期海外留学を展開し国際教育も推進しています。

(3) 学校評価の向上

地域などへの教育研究成果の還元、また、本校教員の授業力の向上の一環として、算数講座を開催し、多数の近隣教員や教育関係者を集め、好評を得ています。

また、小学校における放課後クラブである「明星っ子クラブ」の活動や幼稚園における子育て支援など保護者のニーズに応えることも図っています。

さらに、教育内容の広報・情報発信として、特に一貫教育体制の強化を訴求するホームページの開設・整備や、明星教育の特色を打ち出したチラシを作成し進学関係イベントや各機関に配布し、「教育の明星」の認知度・浸透度の向上を図りました。

(4) 府中校一貫教育体制の確立

幼稚園から高等学校まで擁する府中校として、グローバル化が進むこれから必要とされている能力である語学力や論理的思考力などの基礎づくりのため、英語及び理数教育における一貫教育体制の強化・整備を進めました。

英語及び理数教科における、教科指導の協働や連携授業の実施などを推進し、また、府中校だけではなく明星大学（教育学部等）の協力も得て授業方法の研究の交

流も進めています。

教育課程については、併設型中高一貫教育校としての教育課程の再編や、小学校における英語授業数の増加などを行い、体制面での整備も進めました。

〈以下余白〉

■明星中学校・高等学校

1. 基本方針

明星中学校・高等学校では、(1) 教科指導力の向上を目指した各教科内の協働体制作り、

(2) 教育課程の改正とシラバスの作成、(3) 大学進学実績の向上、(4) ICT を活用した授業の展開と進路指導・クラス運営、(5) 国際教育の強化、(6) 生徒全体の活動支援、(7) 府中校一貫教育の醸成に重点を置いて活動しました。

2. 重点事業

(1) 教科指導力の向上を目指した各教科内の協働体制作り

① 教科方法の充実強化

・英語教育における 4 技能の「聞く・話す・読む・書く」を中心に教育改革を進めるため、本校の特長でもある「多読多聴」を教科として積極的に取り入れ、バランスの良い 4 技能の修得に向けた環境を整備し、英語教育の成果につながるよう継続中です。

② 自立した思考力と行動力を高める教育

・教科内で指導法や教材の共有化を図り、組織的に授業力を向上させるような仕組みを継続して構築中です。今後も、組織としての取り組みを推進させ、個々の教員の授業力が更に向上するよう、推進していきます。

③ 外部研修への参加

・予備校などが主催する教員向け講習会の参加を積極的に後押しし、教員自らが教科指導の強化を目的とした研修に参加しました。

(2) 教育課程の改正とシラバスの作成

・MGS (Meisei Global Science) クラスの設置、及び生徒の多様な進路選択に対応するため、教育課程の充実を鑑みた改正を実施しました。具体的には、授業時数を増加させ、行事や考査時期の見直しを行うことで、次年度に向けた実授業時数の確保を行いました。

・各教科において、年間のシラバスを作成しそれに基づいた内容で授業を展開することができました。

(3) 大学進学実績の向上

・放課後や長期休暇中（夏期・冬期）に行った入試対策講座では、生徒のニーズに合うよう、多くの教科で基礎編から応用編までを広く開講しました。開講時期についても、7月の2週間に行っていたものを8月の後半にも講座を開講し、生徒が選択できる幅を広げることができました。開講講座数も、高校3年生対象は前年

度の 1.7 倍に、高校 2 年生対象は前年度の 2.3 倍に増加しました。

- ・進学実績の結果として、上位校への合格者が前年比 149%となり、中でも GMARCH クラス以上の合格者が前年比 154%という結果になりました。

(4) ICT を活用した授業の展開と進路指導・クラス運営

- ・中学 3 年生及び高校 1 年生全員にタブレット端末を配付し、主要教科を中心にアクティブラーニングで活用しました。また、模擬試験の結果がタブレットに配信されるため、当該学年の担任はタブレットを活用した個別指導を行えるようになり、生徒の帰宅後の連携等への活用も可能になりました。

(5) 国際教育の強化

- ・英語検定指導について、「多読多聴」や英単語習得システム「Dig」を活用することにより、合格率向上につながりました。
- ・外国語指導助手（ALT）の活用により、授業のみならず、授業外でも異文化交流ができる環境を作りだせました。
- ・短期留学制度（ターム留学）も 3 年目を迎え、8 名の生徒が制度を利用して留学しました。
- ・明星大学人文学部国際コミュニケーション学科と連携を図り、海外に対する興味・関心を広げる試みも継続して行うことができ、国際感覚を養う機会となっています。

(6) 生徒全体の活動支援

① 自立した生徒の育成

- ・各学年とも連携し、グループコミュニケーションの手法を用いて、生徒の自主性を強化し、教育目標である「自律心を持った自立した人の育成」を目指した環境が整いつつあります。

② 部活動の充実

- ・運動部・文化部ともに活発な活動をし、大会や発表会等でも優秀な成績を収めています。

(7) 府中校一貫教育の醸成

- ・数学を中心に中高の教員が小学校の教員と協働で教科指導を展開し、小中学校の一貫教育の推進に努めました。今後は、英語や理科についても連携し、教育課程の見直し等、具体的な一貫教育カリキュラムの検討につなげていきます。また、併設型中高一貫の学則改正、教育課程の見直し等も併せて進めていきます。

■明星小学校

1. 基本方針

平成 27 年度の教育活動は、教員間の協働に基づき児童の成長を支える効果的なカリキュラムの検討、保護者との連携を踏まえ、(1) 府中校一貫教育の推進、(2) ICT を活用した効果的な教育の推進、(3) 「明星っ子クラブ」の活動内容の充実・再構築を重点的に取り組みました。

2. 重点事業

(1) 府中校一貫教育の推進

① 幼小連携

- ・「ここにこの日」は園児と児童の楽しい交流の場として、児童にとっては園児とのかかわりを通して年長者の自覚を促し、幼い者に対するいたわり、優しさを実感できる取り組みです。学年ごとに年少、年中、年長組の園児と合計年 6 回行いました。幼稚園の教員と活動内容を吟味・検討し実施、反省を行いました。
- ・新しい企画として、小学校教員による年長児への算数の授業を実施しました。園児にとっては小学校の学習を知るよい機会となり、教員には日常の指導を改めて考え、指導の改善へつながる良い機会となりました。
- ・教育支援室主催の「親子で算数スプリングカーニバル」に幼小教員が参加し、明星幼稚園園児だけでなく、他の幼稚園児と保護者に楽しい算数の活動を披露できました。今後は更に内容の充実を図っていきます。

② 小中連携

<算数>

平成 27 年度は 4 年生から 6 年生を対象に小中教員による TT 授業を月 1 回のペースで実施しました。教員同士の授業研究の機会を持つことで、児童は中学校の数学の内容を楽しく学び、算数への興味関心を更に高めることができました。



(写真は 4 年生から 6 年生を対象にした小中教員による TT 授業の様子)

<理科>

中学校教員による「わくわく理科実験 Jr.」を年 10 回開催しました。各回平均 20 名の希望者に加えて保護者の参加もあり、理科実験や天体観測に積極的に取り組み、科学的観察や思考を高められました。

<英語>

- ・明星大学の外国人講師が英語クラブの児童と年 5 回、高学年の授業には年 4 回、交流活動を行いました。その他にも大学との連携では、イギリスの大学生 8 名と児童との 1 日交流も実施しました。台湾の小学生との交流事業「元

「気玉プロジェクト」は、平成 27 年度で 3 回目となり、夏休みの 1 日を高学年の児童と英語だけでなく、中国語及び日本語も使い交流を深めることができました。

- ・小中教員及び JET プログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）の外国語指導助手（ALT）との連携による平成 28 年度の新しいカリキュラムを作成しました。また、学則改正を行い、英語の授業時間を増設しました。



（写真はイギリスの大学生 8 名と児童との 1 日交流活動の様子）

③その他

- ・明星大学との連携では、教育学部の学生が 3 年生に「光る泥だんごづくり」の指導を行いました。5 年生は大学で直接理工学部の教員による授業を体験しました。
- ・平成 28 年度から、明星大学教育学部のインターンシップ学生を各クラス（計 18 名）に受け入れることを決定しました。

(2) ICT を活用した効果的な教育の推進

① タブレット端末を利用した授業実践

11 月 6 日から 1 月 18 日まで 70 台のタブレット端末を活用して、4 年生、5 年生の各 1 クラスで様々な教科で授業実践を行いました。児童の授業満足度はおおむね 100%に近い成果がありました。

② 校内教員研修

この成果を受けて、教員研修を年 3 回行いました。うち 2 回はアプリを使った授業研修を実施、ICT 教育担当教員による上記の授業報告及び今後の有効な利用について校内研修も行いました。

(3) 「明星っ子クラブ」の活動内容の充実・再構築

① 登録者数について

「明星っ子クラブ」は、平成 26 年度 171 名、平成 27 年度は 174 名の登録者で微増でした。このうち年間登録者数は一定で再構築の課題はこの登録者を増やすことです。本年度の学校説明会で本クラブへの質問が多くあったことから、平成 28 年度の年間登録者の増加が見込まれます。



（写真は「明星っ子クラブ」でおやつを食べる児童たちの様子）

② 長期休暇中の活動

学校の長期休暇中（夏期・冬期）の預かりを本年度は実施、それに伴い明星大学教育学部の学生のボランティアを受け入れました。普段の活動内容とは異なる学生たちの企画に児童の満足度も上がりました。

③ その他

外部のスポーツクラブと提携し、夏休みの「1日デイキャンプ」を行いました。20名の定員に47名の応募がありました。

■明星幼稚園

1. 基本方針

質の良い「遊び」を主体とした園生活を通して、考える力や基礎体力、社会性の基礎を養うことを目指し、小学校へ就学した後にも自ら考え、様々なことに興味関心を持って学んでいく力を育てることを基本方針として取り組んできました。



（写真は運動会で年中組がお遊戯している様子）

（1）確かな学力につながる学びの芽生え、健康・体力につながる生活習慣・運動

園児が興味関心を持ち主体的に関われるよう、教員は計画的、意図的に教材準備をするように努めました。特に年長児は就学に向けて、日常会話や絵本を通して正しい言葉の使い方、聞き方、伝え方を意識して保育にあたりました。

（2）社会生活において望ましい習慣や態度、他者への思いやり、協同の精神の芽生え

幼児期の遊びやけんかといった日常生活から、自分の思いや考えをのびのびと表現でき、教職員や友だちとの関わりから社会性を学び取れるようゆとりを持った丁寧な保育を心がけました。

（3）明星小学校との連携

「にこにこの日」の児童との交流、幼稚園運動会への小学校教員の参加、幼稚園での小学校教員による数遊び等、年間を通して交流を実施しました。平成28年度以降はさらに機会を増やして小学校との連携を図り幼小の一貫教育を研究していきます。



（写真は保育者と一緒に絵本を読んでいる園児の様子）

（4）課外教室の充実

課外英語教室の需要増加に伴い実施日を一日増やし、週 3 日としました。今後も継続して課外教室のニーズを調査し、更なる内容の充実を図ります。

(5) 心の教育

毎日の保育に、「凝念教育（みなしずか）」や体験教育を実践するカリキュラムを策定し、心身ともに調和の取れた成長を目指しました。また、月に一回、誕生会での園長講話では園児にわかりやすく、園便りでは保護者が意識できるような話題を提供し、子どもたちが様々な日常のことを、主体的に考えることができるよう努めました。

(6) 教育現場における園児のリスク管理

保育環境を見直し、安全な環境維持に努め、必要に応じて小規模な改修を行いました。また消防署の協力、指導を得た訓練を多数実施したことにより東京消防庁より感謝状を授与されました。

(7) 園庭大型遊具新規設置計画を含む園庭整備

園庭大規模整備は平成 28 年度実施が決定しています。園庭大型遊具の整備については平成 29 年度に実施することとし、計画を継続して行っています。

2. 重点事業

(1) 成長が見える保育による子育て支援

遊びやけんかといった日常から見えてくる一人ひとりの成長を保護者に目に見える形で伝えるため、週 4 日程度、写真入りのクラス通信を発行しました。幼児が日常生活から多くのことを学び取る重要性の再確認と日々の成長をお知らせしました。保護者が明星幼稚園の保育活動を理解する上でとても有効でしたので、今後も継続してクラス通信を発行していきます。

(2) 英語遊びの充実

年中組・年長組（4・5 歳児）においては英語に親しみ、外国人講師によるネイティブな英語に触れ国際感覚を養うことを目的とした週 1 回の英語遊びを強化するために、講師との打ち合わせを密に行いました。

預かり保育で利用していない午前中の預かり保育棟（リープひろば）を英語ルームとして活用し、また年長組共用スペースには英語遊びコーナーを設け、教具や絵本を揃えました。今後もグローバルな感性を幼少期から育むことを目指して教具等を充実させるとともに、年少組については更に研究を進めます。



(写真は外国人講師と英語遊びを楽しんでいる年中組の様子)



(写真は年長組の英語遊び参観の様子)

(3) 教員研修の充実

園児を主体的活動へ導くための計画策定能力、保護者支援のための専門的知識を向上させるために、教員は外部研修へ積極的に参加しました。また、全教職員による園内研修も実施し、明星幼稚園の教職員として、共通の目的意識を持って教育、園の運営にあたることに努めました。

(4) 保護者アンケート結果

平成 27 年度は、例年実施している保護者アンケートの回収率が 90.7%と非常に多くの保護者のご協力をいただくことができました。このアンケートは、明星幼稚園が掲げる教育目標を基本とした諸



(写真は園庭でセミの抜け殻を見つけた園児の様子)

活動に対して、保護者の皆様に客観的に評価していただくことで、教職員が自らを振り返り、教育活動や幼稚園運営について改善を図っていくことを主たる目標としています。

平成 27 年度もこれまで同様、大半の項目で高い評価になりました。特に「小学校就学に向けた指導」は大きく評価が向上しました。「子育て支援」についても平成 26 年度から改善しました。

今後は、この高い満足度を平成 28 年度以降も維持していくことが、一番の課題であり目標ととらえ、評価の高低に関わらず一つひとつを丁寧に検証し、教職員一丸となって取り組んでいきます。また、アンケートの中でいただいた貴重なご意見は、今後活かしていきます。

満足度スコアの目安 +2 以上・・・大半の回答者が高い評価をした項目
 +1 以上・・・2/3 以上の回答者が肯定的である評価の高い項目
 +0.4~+0.9・・・半数強の回答者が肯定的である項目

(平成 27 年度)

・満足度スコア

0.99~2.32

■教育支援室

1. 基本方針

教育支援室では、(1) 一貫教育体制の醸成、(2) 授業研究体制の醸成、(3) 教育内容広報体制の醸成、(4) 一貫運営体制の醸成、に重点を置いて活動しました。

2. 重点事業

(1) 一貫教育体制の醸成

① 理数教育の再構成

算数教育に関しては賢さと豊かさの観点から、思考力・表現力、関心・意欲・態度の育成を図るため、算数の資質向上を図る AA (Arithmetic Activity) 授業を試験的に導入したり、中高教員とのチームティーチング形式で行う「ひらめき算数」の授業内容の充実を図りました。特に小中一貫の観点から「中 1 ギャップ」をなくす試みとして、小中授業観の一貫性及びスパイラルカリキュラムを構築しました。



(写真は中高教員とのチームティーチング形式で行う「ひらめき算数」の授業に取り組む児童の様子)

また、理科教育では幼稚園の科学的な体験や小学校低学年での科学的見方や考え方、また中学校での科学的思考の育成の強化を目的として、平成 28 年度実施に向けた幼小中一貫シラバスの再構成を行いました。

② 英語教育の再構成

幼稚園、小学校の英語教育を根本から見直し、「グローバル社会で生き抜いていく子供たちのために」の観点から英語教育の再構成を行いました。平成 28 年度からは、各学齢段階での育てたい力を明確にし、授業時間数の増加、作成したカリキュラムの考察を実践していきます。

③ 進学説明会・学校説明会の見直し

進学説明会、学校説明会では従来園・各校に任されていたものを、上級学校の管理職が、その良さや憧れが感じられるような説明を行い、園児、児童の就学及び進学が向上するような説明会運営となるような見直しを行いました。

(2) 授業研究体制の醸成

① 公開授業の開催

教育支援室長による算数の公開授業を小学校及び中学校で実施しました。参加した教員や児童・生徒に算数・数学の良さや面白さを感じさせ、学習に向かう主体的な態度を育成しました。これにより、児童生徒だけでなく、教員の指導法に

も大きな変化が見られました。

② 算数講座の開催

「教育の明星」として地域の先生方へ研究成果の還元及び本校教員の授業力の向上を狙いとして、11月15日、1月17日、3月14日と合計3回の算数講座を開催しました。近隣の教員や教職を目指している学生、教育関係の企業関係者など、回を重ねるごとに多くの方に賛同をいただき、充実したものとなっています。



(写真は算数講座で真剣に取り組む学生や教員、教育関係者の様子)

③ 校内授業研究会の充実

校内授業研究会で各教科領域の教員同士が見合い、話し合う機会を大幅に増やしたため、授業力の向上が大きく図られました。

(3) 教育内容広報体制の醸成

① 「今、明星が変わる、輝く！」チラシ作成

平成27年度は小学校を機軸として、「明星一貫教育」の強化を行いました。その強化ポイントを分かりやすく伝えるための「今、明星が変わる、輝く！」チラシの作成を行いました。この作成過程を通じて、各学齢で抑えるべき学習内容を明確にすることができました。

② Webによる一貫教育広報ページの整備

小学校のトップページの機能を再検討し、明星の一貫教育の強化ポイントがより訴求しやすくなるような改訂を行いました。その結果、入学希望の意思を持つサイト訪問者の増加などの要因により、平成26年度比較で約55%のページビュー増加が見られました。

③ 未就学児・小学生対象の親子算数教室の開催

「明星教育」の内容や、授業研究会等で培われた研究成果を広く世間に公開し、地域還元・社会貢献することを目的として、未就学児、小学生対象の親子算数教室を3月26日に開催しました。

申込者193名、参加者162名で大盛況となり、次回を期待される方が多く、平成28年度は回数を増やしていく予定です。



(写真は未就学児、小学生対象の親子算数教室の様子)

(4) 一貫運営体制の醸成

① 明星大学との連携

平成 27 年度は、明星大学の学生による研究授業や放課後補講のスタディタイムで大学との連携を図りました。これにより、大学教員と府中校教員との交流する機会が増え、これからの連携の方向性の一つが明確になりました。また、「算数講」の運営や「算数祭り」で、大学教員や教育学部の学生が参加する機会を 3 回設けました。これにより学生の教職に対する意欲・憧れがより強く醸成されただけでなく、大学・府中校間の教職員の連携の絆がより強く築かれました。

② 教育支援体制の見直し

今後の一貫教育をより強化するため、各校・園の枠を超えた質の高い教育プログラムとなるような一貫シラバスを作成することを目的とした企画立案組織を平成 28 年度に設置するため、様々な準備を行いました。

〈以下余白〉

卒業生の進路・就職状況

■明星大学

1. 就職・進学状況等

平成27年度学部卒業生数は、1,661名（9月卒業生を含む）でした。その内大学院進学者が47名、就職希望者は1,318名。就職決定者数は1,283名で就職率は77.2%でした。

2. 卒業・修了、学位授与数等の状況

		学 部 学 科 等	学位授与者数
学 部	理工学部	総合理工学科	304
		物理学科	0
		化学科	0
		機械システム工学科	0
		電気電子システム工学科	1
		建築学科	1
		環境システム学科	1
		計	307
	人文学部	国際コミュニケーション学科	94
		人間社会学科	66
		心理学科	104
		日本文化学科	76
		福祉実践学科	52
		心理・教育学科 心理学専修	1
		心理・教育学科 教育学専修	0
		計	393
	経済学部	経済学科	238
		経営学科	20
		計	258
	情報学部	情報学科	101
		計	101
	日本文化学部	言語文化学科	2
		計	2
	教育学部	教育学科	386
		計	386
	造形芸術学部	造形芸術学科	56
		計	56
経営学部	経営学科	158	
	計	158	
		学部 合計	1,661
大学院	理工学研究科	物理学専攻博士前期課程	3
		物理学専攻博士後期課程	0
		化学専攻博士前期課程	5

	化学専攻博士後期課程	0
	機械工学専攻博士前期課程	8
	機械工学専攻博士後期課程	0
	電気工学専攻博士前期課程	2
	電気工学専攻博士後期課程	0
	建築・建設工学専攻博士前期課程	4
	建築・建設工学専攻博士後期課程	0
	環境システム学専攻博士前期課程	2
	環境システム学専攻博士後期課程	0
	計	24
人文学研究科	英米文学専攻博士前期課程	3
	英米文学専攻博士後期課程	0
	社会学専攻博士前期課程	1
	社会学専攻博士後期課程	0
	心理学専攻博士前期課程	10
	心理学専攻博士後期課程	0
	教育学専攻博士前期課程	0
	教育学専攻博士後期課程	1 (内論文博士1名)
計	15	
経済学研究科	応用経済学専攻修士課程	3
	計	3
情報学研究科	情報学専攻博士前期課程	4
	情報学専攻博士後期課程	0
	計	4
教育学研究科	教育学専攻博士前期課程	3
	教育学専攻博士後期課程	0
	計	3
大学院 合計		49
学部・大学院 総計		1,710

3. 主な内定企業先（平成27年度）

（理工）日産自動車(株)、東日本旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、多摩都市モノレール(株)、蛇の目ミシン工業(株)、三菱電機ビルテクノサービス(株)、(株)きんでん、日本電設工業(株)、東鉄工業(株)、高砂熱学工業(株)、大和ハウス工業(株)、ライト工業(株)、カネ美食品(株)、多摩信用金庫、青梅信用金庫、住友生命、財団法人関東電気保安協会、大田区役所、八王子市役所、川崎市役所、西東京市役所、神奈川県警察本部など

（人文）三井住友銀行、みずほ銀行、日本生命、第一生命、常陽銀行、山梨中央銀行、日本郵便(株)、多摩信用金庫、青梅信用金庫、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)ファミリーマート、(株)伊藤園、日本食研(株)、イオンリテール(株)、(株)マイナビ、(株)ニチイ学館、昭和飛行機工業(株)、矢崎総業(株)、

- リゾートトラスト(株)、(株)パレスエンタープライズ、(株)小田急リゾート、青山商事(株)、(福)東京都社会福祉事業団、(福)東京都知的障害者育成会、東京都教育委員会(小学校)、神奈川県警察本部、横浜消防局、世田谷区役所、府中市役所、武蔵村山市役所、防衛省など
- (経済) 三井住友銀行、みずほ銀行、ゆうちょ銀行、多摩信用金庫、城南信用金庫、明治安田生命、積水ハウス(株)、東日本旅客鉄道(株)、京王電鉄(株)、三菱重工業(株)、日本製紙(株)、日本通運(株)、日本郵便(株)、ヤマト運輸(株)、日野市役所、三鷹市役所、警視庁など
- (情報) エヌ・ティ・ティ・データ(株)、(株)システナ、(株)大塚商会、テンプスタッフ・テクノロジー(株)、損保ジャパン日本興亜システムズ(株)、エヌ・ティ・ティ・インターネット(株)、エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマーサービス(株)、みずほオペレーションサービス(株)、(株)NTTデータ・ビジネス・システムズ、(株)日立超L S Iシステムズなど
- (教育) 公立小学校教諭、公立中学校教諭、公立特別支援学校教諭、公立保育園、私立幼稚園、(株)資生堂など
- (造形芸術) 日本郵便(株)、(株)クロスカンパニー、(株)ヌーヴ・エイ、(株)プロテラス、(株)井ロー世、東京ガスタマライフバリュー(株)、(学)武蔵野美術大学武蔵野美術学園、奥多摩町役場など
- (経営) 野村証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、明治安田生命、A I U損害保険(株)、りそな銀行、足利銀行、東京都民銀行、神奈川銀行、城南信用金庫、多摩信用金庫、(株)ファーストリテイリング、宝酒造(株)、京王観光(株)、国際自動車(株)、鹿児島県庁、相模原市役所など

〈以下余白〉

■いわき明星大学

1. 就職・進学状況等

平成27年度卒業生総数は、231名でした。その内、大学院等進学者が5名、就職希望者数は194名。就職決定者数は183名で、就職率は96.4%でした。

2. 卒業・修了、学位授与数等の状況

学 部 学 科 等			学位授与者数
学部	科学技術学部	科学技術学科	40
		電子情報学科	0
		生命環境学科	0
		計	40
	人文学部	心理学科	51
		現代社会学科	40
		表現文化学科	37
		計	128
	薬学部	薬学科（6年制）	54
	合計		
大学院	理工学研究科	物質理学専攻修士課程	2
		物理工学専攻修士課程	1
		物質理工学専攻博士課程	0
		計	3
	人文学研究科	日本文学専攻修士課程	0
		日本文学専攻博士課程	0
		英米文学専攻修士課程	1
		社会学専攻修士課程	1
		臨床心理学専攻修士課程	4
	計	6	
	大学院 合計		
学部・大学院 総計			231

3. 主な内定先企業（平成27年度）

- （薬）国立大学法人山形大学医学部附属病院、いわき市立総合磐城共立病院、公益財団法人ときわ会、医療法人清仁会シミズ病院グループ、石巻市立病院、土浦協同病院、クオール株式会社、株式会社マツモトキヨシ、日本調剤株式会社、株式会社ツルハ、株式会社カワチ薬品、株式会社くすりのマルトなど
- （科学技術）東京電力株式会社、株式会社いわき民報社、公益社団法人ボイラークレーン協会、向陽電気工業株式会社、株式会社東日本計算センター、福島県中学校教員（理科）など
- （人文）損害保険ジャパン日本興亜株式会社、株式会社東邦銀行、下郷町役場、株式会社マルト、社会福祉法人福島県福祉事業協会、株式会社江東微生物研究所など

■明星中学校・高等学校

1. 中学校卒業者の進学状況

平成 27 年度中学校卒業生総数 141 名でした。そのうち、明星高等学校進学者は 128 名、他校進学者は 13 名でした。

2. 高等学校卒業者の進学状況

平成 27 年度高等学校卒業生総数 357 名でした。そのうち、4 年制大学現役進学者は 303 名、短期大学進学者は 4 名、専門学校進学者は 15 名、進学準備他は 34 名、就職は 1 名でした。

3. 主な合格実績大学（平成 27 年度）

（国公立）群馬大学、東京海洋大学、東京学芸大学、室蘭工業大学、釧路公立大学、首都大学東京

（私 立）早稲田大学、上智大学、東京理科大学、学習院大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学、日本大学、東洋大学、駒澤大学、専修大学、工学院大学、芝浦工業大学、東京電気大学、東京都市大学、東京農業大学、國學院大學、成蹊大学、成城大学、武蔵大学、明治学院大学、大東文化大学、東海大学、亜細亜大学、帝京大学、国士舘大学、明星大学、桜美林大学、大妻女子大学、共立女子大学、昭和女子大学、昭和薬科大学、白百合女子大学、玉川大学、東京経済大学、東京女子大学、東京薬科大学、フェリス女学院大学、武蔵野大学

■明星小学校

平成 27 年度卒業児童総数 110 名でした。そのうち、明星中学校進学者は 64 名（男子 34 名、女子 30 名、うち MGS コースは男子 10 名、女子 10 名）、他校進学者は 46 名（私立中学校 40 名、国公立 5 名、海外校 1 名）でした。

■明星幼稚園

平成 27 年度卒業園児総数 95 名でした。そのうち、明星小学校進学者は 34 名、他校進学者は 61 名でした。

Ⅲ. 平成 27 年度財務の概要

平成 27 年度決算について

※ 学校法人の作成する計算書類等の内容がより一般にわかりやすく、かつ的確に学校法人の財政及び経営の状況を把握できるものとなるよう、学校法人会計基準が改正されました。このため、平成 27 年度より各計算書の名称や様式、勘定科目等が変更されています。
学校法人の計算書類には次の 3 種類があります。

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするために行うものです。

資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる活動区分資金収支計算書を作成しています。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために行うものです。

1. 教育活動
2. 教育活動以外の経常的な活動
3. 前 2 つに掲げる活動以外の活動

③ 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における資産・負債・純資産の財政状態を表すものです。

■資金収支計算書

資料：資金収支計算書（別添資料2）

収入については、学生生徒等納付金収入は対予算比 261 百万円の減少となりました。
また、補助金収入については対予算比 181 百万円の減少となりました。

収入の部		(単位：百万円)		
科目	H27年度予算	H27年度決算	差異	
学生生徒等納付金収入	14,164	13,903	▲261	
手数料収入	423	360	▲63	
寄付金収入	80	55	▲25	
補助金収入	2,494	2,313	▲181	
資産売却収入	9,695	9,584	▲110	
付随事業・収益事業収入	154	200	46	
受取利息・配当金収入	224	239	15	
雑収入	632	1,176	544	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	2,711	2,377	▲334	
その他の収入	1,225	1,511	287	
資金収入調整勘定	▲3,125	▲3,389	▲265	
前年度繰越支払資金	9,137	9,137	0	
収入の部合計	37,814	37,466	▲348	

支出については、人件費支出が対予算比 183 百万円増加、教育研究費支出および管理経費支出については、それぞれ対予算対比 534 百万円、806 百万円の減少となり、施設関係支出については対予算比 981 百万円の減少、設備関係支出については対予算比 115 百万円の減少となりました。

支出の部		(単位：百万円)		
科目	H27年度予算	H27年度決算	差異	
人件費支出	11,317	11,500	183	
教育研究経費支出	4,647	4,113	▲534	
管理経費支出	5,333	4,527	▲806	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	1,497	515	▲981	
設備関係支出	733	618	▲115	
資産運用支出	6,920	5,974	▲946	
その他の支出	2,006	2,379	373	
予備費	500	-	▲500	
資金支出調整勘定	▲1,343	▲2,161	▲818	
翌年度繰越支払資金	6,204	9,999	3,796	
支出の部合計	37,814	37,466	▲348	

収入及び支出の部合計は対予算比 348 百万円減少の 37,466 百万円となり、翌年度繰越支払資金は、対予算比 3,796 百万円増加の 9,999 百万円となりました。

この資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支に区分したものが、活動区分資金収支計算書(別添資料3)となります。

■事業活動収支計算書

資料：事業活動収支計算書（別添資料4）

		(単位：百万円)			
科目		H27年度予算	H27年度決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,164	13,903	▲261
		手数料	423	360	▲63
		寄付金	82	60	▲22
		経常費等補助金	2,493	2,281	▲212
		付随事業収入	154	200	46
		雑収入	632	1,174	542
		教育活動収入計	17,948	17,978	30
	事業活動支出の部	人件費	11,197	11,508	312
		教育研究経費	7,579	7,187	▲392
		管理経費	5,869	4,919	▲950
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	24,645	23,614	▲1,030
	教育活動収支差額		▲6,697	▲5,636	1,060
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	224	239
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			224	239	15
事業活動支出の部		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		224	239	15	
経常収支差額		▲6,473	▲5,398	1,075	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	77	58	▲20
		その他の特別収入	32	58	26
		特別収入計	109	115	7
	事業活動支出の部	資産処分差額	11,937	12,236	299
		その他の特別支出	0	2	2
		特別支出計	11,937	12,239	301
	特別収支差額		▲11,829	▲12,123	▲294
〔予備費〕		500	-	▲500	
基本金組入前当年度収支差額		▲18,802	▲17,521	1,281	
基本金組入額合計		0	0	▲0	
当年度収支差額		▲18,802	▲17,521	1,281	
前年度繰越収支差額		▲19,758	▲19,758	0	
基本金取崩額		20,827	21,327	500	
翌年度繰越収支差額		▲17,733	▲15,952	1,780	
(参考)					
事業活動収入計		18,280	18,332	52	
事業活動支出計		37,082	35,853	▲1,229	

教育活動収支については、学生生徒等納付金、経常費等補助金、雑収入などの教育活動収入については対予算比 30 百万円増加の 17,978 百万円となり、人件費、教育研究経費、管理経費などの教育活動支出は予算対比 1,030 百万円減少の 23,614 百万円となりました。この結果、教育活動収支差額は 5,636 百万円の支出超過となりました。

教育活動外収支については、受取利息・配当金 239 百万円のみが教育活動外収支に計上され、教育活動外収支差額は、対予算比 15 百万円増加の 239 百万円となりました。教

育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は、対予算比 1,075 百万円増加し 5,398 百万円の支出超過となりました。

特別収支については、資産売却差額などの特別収入から資産処分差額などの特別支出を差し引いた特別収支差額は対予算比 294 百万円減少の 12,123 百万円の支出超過となりました。教育活動収支差額、教育活動外収支差額、特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は 17,521 百万円の支出超過となりました。

当年度収支差額に前年度繰越収支差額を合算し、基本金取崩額 21,327 百万円を差し引いた翌年度繰越収支差額は 15,952 百万円の支出超過となりました。

■貸借対照表

資料：貸借対照表（別添資料 5）

資産の総額は、前年度末と比較して 18,306 百万円の減少となり、109,680 百万円となりました。固定資産が 18,194 百万円減少して 96,628 百万円となり、流動資産が 112 百万円減少して 13,051 百万円となりました。

資産の部		(単位：百万円)		
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定資産	96,628	114,822	▲18,194	
有形固定資産	69,500	84,125	▲14,625	
特定資産	18,332	19,553	▲1,220	
その他の固定資産	8,796	11,145	▲2,349	
流動資産	13,051	13,163	▲112	
資産の部合計	109,680	127,986	▲18,306	

負債の総額は、前年度末と比較して 785 百万円の減少し、7,242 百万円となりました。純資産の総額は、前年度末と比較して 17,521 百万円の減少し、102,438 百万円となりました。

負債の部		(単位：百万円)		
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	2,463	3,154	▲692	
流動負債	4,779	4,873	▲93	
負債の部合計	7,242	8,027	▲785	
純資産の部				
基本金	118,390	139,717	▲21,327	
第 1 号基本金	111,973	133,274	▲21,301	
第 2 号基本金	0	0	0	
第 3 号基本金	5,000	5,026	▲26	
第 4 号基本金	1,417	1,417	0	
繰越収支差額	▲15,952	▲19,758	3,806	
純資産の部合計	102,438	119,959	▲17,521	
負債及び純資産の部合計	109,680	127,986	▲18,306	

【注】

- ・平成 27 年度学校法人会計基準改正に伴い、旧基準によるものについては、新基準に置き換えて作成。

■財産目録

資料：財産目録（別添資料6）

本学苑の平成27年度末時点の財産は、別添資料6のとおりです。

■監査報告

資料：監査報告書（別添資料7）

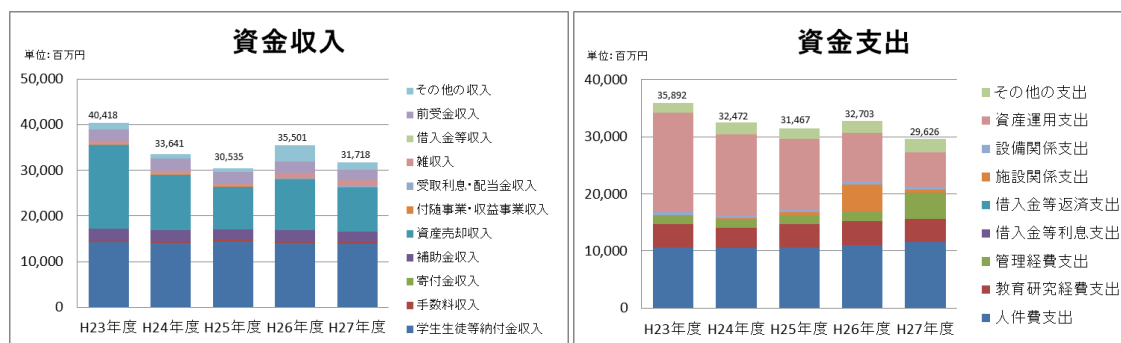
平成27年度の財産の状況および会計処理について、公認会計士の監査ならびに監事の監査を別添資料7のとおり受けました。

〈以下余白〉

経年推移比較

■資金収支の推移

資金収入及び資金支出は年度ごとにその規模（金額）が変動していますが、これは年度ごとに学校の教育研究活動等の状況や資産運用における運用状況が変わることによるものです。翌年度への繰越支払資金としては、施設設備の整備などに伴い減少が生じることもあります。経営のための運用資金としては大きな影響はありません。



(単位：百万円)

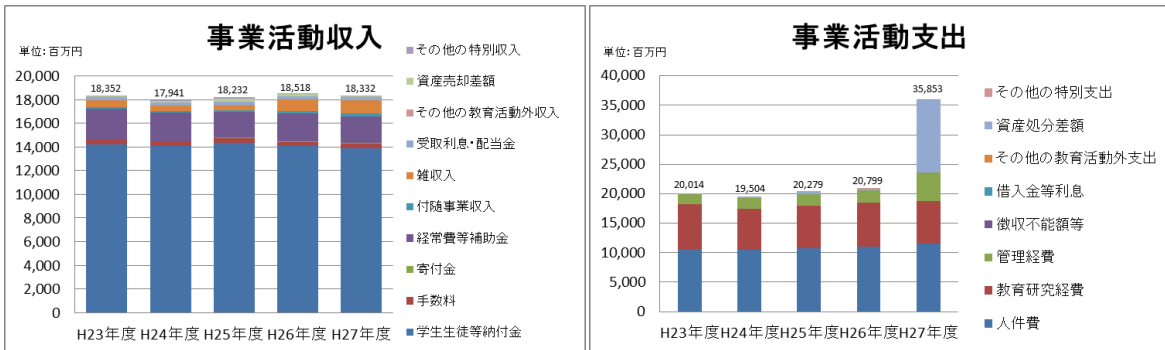
科目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
学生生徒等納付金収入	14,245	14,071	14,372	14,059	13,903
手数料収入	358	376	372	337	360
寄付金収入	33	36	68	84	55
補助金収入	2,642	2,453	2,279	2,383	2,313
資産売却収入	18,246	12,130	9,268	11,079	9,584
付随事業・収益事業収入	132	130	123	171	200
受取利息・配当金収入	277	271	253	249	239
雑収入	610	454	452	1,022	1,176
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,476	2,607	2,489	2,617	2,377
その他の収入	1,399	1,113	859	3,500	1,511
資金収入調整勘定	▲ 3,370	▲ 2,839	▲ 3,070	▲ 2,980	▲ 3,389
前年度繰越支払資金	7,276	10,103	9,842	7,392	9,137
資金収入合計	44,326	40,905	37,305	39,914	37,466
人件費支出	10,675	10,557	10,686	11,009	11,500
教育研究経費支出	3,966	3,466	3,944	4,171	4,113
管理経費支出	1,431	1,419	1,553	1,677	4,527
借入金等利息支出	0	1	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	188	282	626	4,782	515
設備関係支出	548	356	512	562	618
資産運用支出	17,434	14,348	12,300	8,435	5,974
その他の支出	1,650	2,043	1,846	2,067	2,379
資金支出調整勘定	▲ 1,669	▲ 1,409	▲ 1,554	▲ 1,926	▲ 2,161
翌年度繰越支払資金	10,103	9,842	7,392	9,137	9,999
資金支出合計	44,326	40,905	37,305	39,914	37,466

【注】

- ・平成 27 年度学校法人会計基準改正に伴い、旧基準によるものについては、新基準に置き換えて作成。
- ・資金収入のグラフは上表の資金収入合計から資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いた金額。
- ・資金支出のグラフは上表の資金収入合計から資金支出調整勘定と翌年度繰越支払資金を除いた金額。

■事業活動収支の推移

事業活動収支については、平成27年度に資産処分差額及び管理経費が大きく増加していますが、学校法人明星学苑から学校法人いわき明星大学が法人分離し、財産の移管（寄付）を行ったことによるものです。



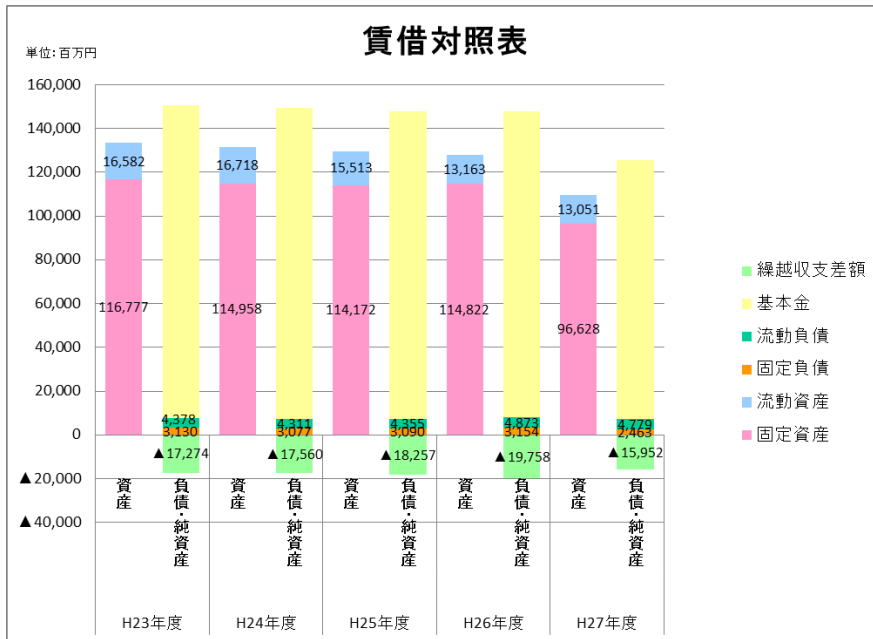
科目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,245	14,071	14,372	14,059	13,903
		手数料	358	376	372	337	360
		寄付金	34	33	66	75	60
		経常費等補助金	2,566	2,429	2,169	2,378	2,281
		付随事業収入	132	130	123	171	200
		雑収入	610	454	449	1,022	1,174
		教育活動収入計	17,946	17,493	17,551	18,042	17,978
	事業活動支出の部	人件費	10,588	10,529	10,702	11,066	11,508
		教育研究経費	7,612	6,888	7,224	7,352	7,187
		管理経費	1,776	1,851	1,988	2,095	4,919
		徴収不能額等	0	0	0	2	0
		教育活動支出計	19,976	19,268	19,913	20,515	23,614
	教育活動収支差額	▲2,030	▲1,775	▲2,363	▲2,473	▲5,636	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	278	271	253	249	239
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	278	271	253	249	239
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	1	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	1	0	0	0		
教育活動外収支差額	278	271	253	249	239		
経常収支差額	▲1,752	▲1,505	▲2,110	▲2,224	▲5,398		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	28	108	269	172	58
		その他の特別収入	101	70	159	54	58
		特別収入計	128	177	428	226	115
	事業活動支出の部	資産処分差額	38	236	362	284	12,236
		その他の特別支出	0	0	3	0	2
特別支出計	38	236	365	284	12,239		
特別収支差額	90	▲59	63	▲58	▲12,123		
〔予備費〕							
基本金組入前当年度収支差額	▲1,662	▲1,564	▲2,047	▲2,282	▲17,521		
基本金組入額合計	0	0	0	0	0		
当年度収支差額	▲1,662	▲1,564	▲2,047	▲2,282	▲17,521		
前年度繰越収支差額	▲17,480	▲17,274	▲17,560	▲18,257	▲19,758		
基本金取崩額	1,868	1,277	1,350	780	21,327		
翌年度繰越収支差額	▲17,274	▲17,560	▲18,257	▲19,758	▲15,952		
(参考)							
事業活動収入計	18,352	17,941	18,232	18,518	18,332		
事業活動支出計	20,014	19,504	20,279	20,799	35,853		

【注】

・平成27年度学校法人会計基準改正に伴い、旧基準によるものについては、新基準に置き換えて作成。

■貸借対照表の推移

学校法人会計では、一般的に、施設設備への多額な投資などがあつた場合、基本金組入れ額が増大し、その結果、当年度収支差額が支出超過となることがあります。翌年度繰収支差額が支出超過であっても、そこでは基本金組入れという内部留保の充実を行っていることになるため、直ちにバランス上での問題となるわけではありません。貸借対照表においては、基本金と繰越収支差額との合計（純資産）で判断します。



(単位：百万円)

科目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
固定資産	116,777	114,958	114,172	114,822	96,628
流動資産	16,582	16,718	15,513	13,163	13,051
資産の部合計	133,358	131,676	129,686	127,986	109,680
固定負債	3,130	3,077	3,090	3,154	2,463
流動負債	4,378	4,311	4,355	4,873	4,779
負債の部合計	7,507	7,388	7,445	8,027	7,242
基本金	143,124	141,847	140,497	139,717	118,390
繰越収支差額	▲17,274	▲17,560	▲18,257	▲19,758	▲15,952
純資産の部合計	125,851	124,287	122,241	119,959	102,438
負債の部及び純資産の部合計	133,358	131,676	129,686	127,986	109,680

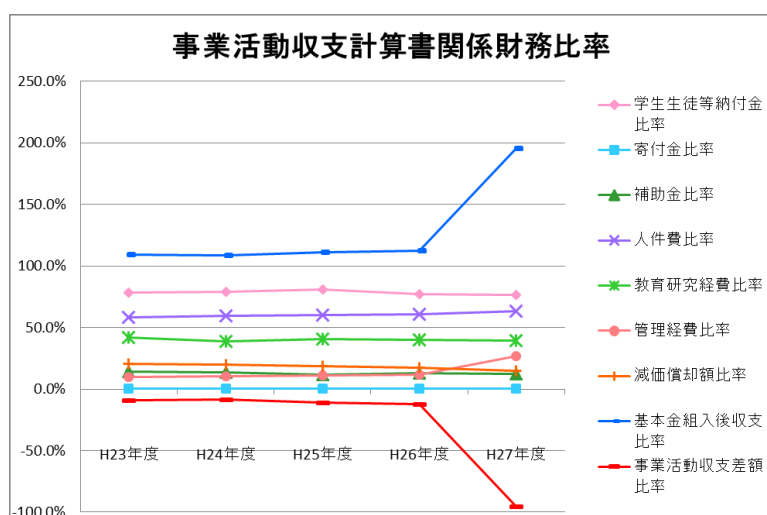
【注】

・平成27年度学校法人会計基準改正に伴い、旧基準によるものについては、新基準に置き換えて作成。

財務比率

■事業活動収支関係財務比率

事業活動収支差額比率は、平成 27 年度に学校法人明星学苑から学校法人いわき明星大学が法人分離を行ったことにより、基本金組入後収支比率は大幅なプラスとなり、また事業活動収支差額比率については、学校法人いわき明星大学への財産の移管（寄付）によって大きいマイナスとなって現れています。



(単位: %)

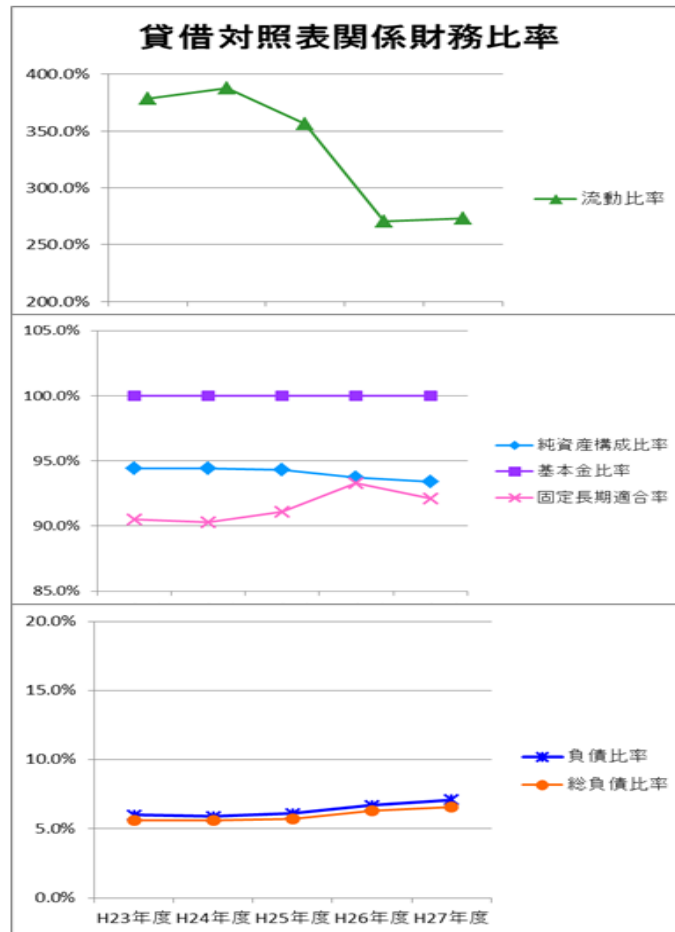
分類	比率名 算式	評価	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
収入構成はどうか なっているか	学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	—	78.2%	79.2%	80.7%	76.9%	76.3%
	寄付金比率 寄付金 ÷ 事業活動収入	△	0.2%	0.2%	0.4%	0.4%	0.3%
	補助金比率 補助金 ÷ 事業活動収入	△	14.0%	13.5%	11.9%	12.8%	12.4%
支出構成は適切であるか	人件費比率 人件費 ÷ 経常収入	▼	58.1%	59.3%	60.1%	60.5%	63.2%
	教育研究経費比率 教育研究費 ÷ 経常収入	△	41.8%	38.8%	40.6%	40.2%	39.5%
	管理経費比率 管理経費 ÷ 経常収入	▼	9.7%	10.4%	11.2%	11.5%	27.0%
	減価償却額比率 減価償却額 ÷ 経常支出	—	20.3%	20.0%	18.5%	17.4%	14.5%
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率 事業活動支出 ÷ 「事業活動収入-基本金組入額」	▼	109.1%	108.7%	111.2%	112.3%	195.6%
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	△	▲ 9.1%	▲ 8.7%	▲ 11.2%	▲ 12.3%	▲ 95.6%

【注】

- ・平成 27 年度学校法人会計基準改正に伴い、旧基準によるものについては、新基準に置き換えて作成。
- ・財務比率項目の印は、「△=高い値がよい ▼=低い値がよい —=どちらともいえない」を示している。

■貸借対照表関係財務比率

平成 26 年度及び平成 27 年度の流動比率の減少は、平成 26 年度は施設整備による支出、平成 27 年度は学校法人いわき明星大学の法人分離によるものですが、貸借対照表関係財務比率は、財政状態としては良好な状態が続いていると言えます。



(単位：%)

分類	比率名 算式	評価	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
自己資金は充実しているか	純資産構成比率 純資産 ÷ (総負債 + 純資産)	△	94.4%	94.4%	94.3%	93.7%	93.4%
	基本金比率 基本金 ÷ 基本金要組入額*	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率 流動資産 ÷ 流動負債	△	378.8%	387.8%	356.2%	270.2%	273.1%
長期資金で固定資産は賅われているか	固定長期適合率 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)	▼	90.5%	90.3%	91.1%	93.3%	92.1%
負債の割合はどうか	負債比率 総負債 ÷ 純資産	▼	6.0%	5.9%	6.1%	6.7%	7.1%
	総負債比率 総負債 ÷ 総資産	▼	5.6%	5.6%	5.7%	6.3%	6.6%

【注】

・財務比率項目の印は、「△=高い値がよい ▼=低い値がよい —=どちらともいえない」を示している。

※基本金要組入額=基本金+基本金未組入額

学校法人の会計について

■学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人会計と企業会計の大きな違いは、会計を行う目的です。企業の代表的な組織形態である株式会社は、株主の出資によって設立されているため、株主に利益を配当するために、毎年利益を出す必要があります。

一方、学校法人は出資という概念はなく、寄付により設立されております。出資者という外部の存在がないため企業と異なり営利を目的としておりません。学校法人は教育研究活動が目的であるという公益性の高さにより、長期的に安定した経営を行うことが求められます。そのため、教育内容に見合った適正な収入を確保出来ているか等、収支の均衡の状況を表す必要があります。

	目的	会計
学校会計	教育研究	収支会計
企業会計	利益追求	損益会計

■予算と決算について

学校法人は、営利目的ではなく、教育研究を遂行することが目的です。このため一般の企業に比べ公共性が高く、学生の教育の場として安定した経営を維持していく必要があります。学校の主要な収入源である学生生徒納付金は、学生生徒数が年度当初に確定するため年度途中で大きく収入が増加することがありません。従って、年度途中において支出を増加させたとしても、収入の増加を図ることは通常は困難です。このような特徴の中で、教育研究の遂行という目的を計画的に達成するために、予算が重要になります。

決算書については、企業会計では予算との比較は公表しませんが、学校法人会計では上述の考え方から予算を基準にし、「予算－決算」として公表しています。

■勘定科目について

学校法人会計における勘定科目とその内容は次のとおりです。

(1) 資金収支計算書の勘定科目

勘定科目名	内容
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、施設拡充費、実験実習料等の学生生徒等より納入された収入
手数料収入	入学検定料、試験料収入、証明書発行等の手数料にかかわる収入
寄付金収入	寄贈者から贈与されたもので、補助金収入とならないもの（現物寄付を除く）
補助金収入	国または地方公共団体及びこれに準ずる団体（日本私立学校振興・共済事業団等）から受入れた収入
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却にかかわる収入
付随事業・収益事業収入	補助活動・附属事業・受託事業・収益事業等からの収入
受取利息・配当金収入	預金の利息や貸付金等の利息・株式の配当金等の収入
雑収入	上記収入に当てはまらない収入（退職金財団等からの受入金収入が含まれる）
借入金等収入	金融機関等からの借入等による収入
前受金収入	翌年度の諸活動に対応する収入（新入生の授業料や入学金が該当）
その他の収入	各特定資産からの取り崩し、前期末未収入金、預り金、立替金回収等の収入

資金収入調整勘定	期末未収入金と前期末前受金が該当し、資金の実際の収支を該当年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目
人件費支出	教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金支給額
教育研究経費支出	教育研究活動に支出した経費
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育研究活動以外に支出した経費
借入金等利息支出	金融機関等からの借入金等に対する利息
借入金等返済支出	金融機関等からの借入金等に対する元本返済額
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定等の支出（建設仮勘定とは完成までの支出額）
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等の支出（備品とは機械設備、工具器具等で、耐用年数が1年以上、その価額が一定額以上のもの）
資産運用支出	有価証券購入、特定資産への繰入等の支出
その他の支出	前期末預り金、前期末未払金、仮払金、前払金等の支払支出
予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するために設定している科目
資金支出調整勘定	期末未払金と前期末前払金が該当し、資金の実際の収支を該当年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目

(2) 事業活動収支計算書の勘定科目

勘定科目名		内容	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	
		手数料	
		寄付金	金銭以外の譲渡（現物寄付）も含まれるため、資金収支計算書と差異が生じる場合がある
		経常費等補助金	施設設備に係るもの以外の補助金
		付随事業収入	
		雑収入	
		教育活動収入計	
	事業活動支出の部	人件費	教職員人件費等以外に退職金・退職給与引当金繰入額も含まれる
		教育研究経費	減価償却等含まれるため、資金収支計算書と差異が生じる
		管理経費	減価償却等含まれるため、資金収支計算書と差異が生じる
		徴収不能額等	未収入金・貸し付け金等の金銭債権が徴収不能の時に使用
		教育活動支出計	
教育活動収支差額			
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	
		その他の教育活動外収入	収益事業の収入
		教育活動外収入計	
	事業活動支出の部	借入金等利息	
		その他の教育活動外支出	
		教育活動外支出計	
教育活動外収支差額			
経常収支差額			
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	資産の売却価格が帳簿価額を超えた場合、その差額を事業活動収入に計上する科目
		その他の特別収入	施設設備寄付金・現物寄付・過年度修正額等
		特別収入計	

事業活動支出の部	資産処分差額	資産の売却価額が帳簿価額を下回った場合、その差額を事業活動支出に計上する科目（除却損や評価損も含まれる）
	その他の特別支出	災害損失・過年度修正額等
	特別支出計	
特別収支差額		
〔予備費〕		
基本金組入前当年度収支差額		
基本金組入額合計		当年度に組入れた基本金の合計額
当年度収支差額		
前年度繰越収支差額		
基本金取崩額		当年度に取り崩した基本金の合計額
翌年度繰越収支差額		
(参考)		
事業活動収入計		
事業活動支出計		

※資金収支計算書で説明している科目については説明を省略しております。

(3) 貸借対照表の勘定科目

勘定科目名	内容
有形固定資産	土地、建物、構築物、建設仮勘定、機器備品、図書、車両等が該当。建設仮勘定とは、建物・構築物・機器備品等を建設・製作し、完成するまでの仮科目
特定資産	特定資産には次の3つがあります。 施設拡充引当特定資産は将来の施設設備等、第3号基本金引当特定資産はその運用果実を奨学金や教育研究活動等、退職給与引当特定資産は当該年度末における要支給額の100%を担保する
その他の固定資産	長期貸付金、長期保有の有価証券等が該当
流動資産	現金預金、短期貸付金、前払金、短期保有の有価証券等が該当
固定負債	長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等が該当。退職給与引当金とは、退職給与規程による計算に基づく引当計上額
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金等が該当。預り金とは、給与等にかかる源泉所得税および住民税、PTA会費等の学校法人の収入にならない、他に支払うための一時的な金銭の受入額
第1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
第2号基本金	学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額
繰越収支差額	事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額

以上

別添資料 1

過去3年間学生生徒等在籍者数(平成25年度～平成27年度 各年度5月1日現在)

(単位：人)

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	現 員	収 容 員	充足率	現 員	収 容 員	充足率	現 員	収 容 員	充足率
明星大学	14,045	16,123	0.87	13,954	16,123	0.87	13,803	16,123	0.86
通学課程計	8,483	8,054	1.05	8,413	8,054	1.04	8,538	8,054	1.06
通信課程計	5,562	8,069	0.69	5,541	8,069	0.69	5,265	8,069	0.65
大学院計	185	403	0.46	178	403	0.44	188	403	0.47
理工学研究科(博士前期)	44	100	0.44	52	100	0.52	53	100	0.53
理工学研究科(博士後期)	6	75	0.08	4	75	0.05	4	75	0.05
人文学研究科(博士前期)	29	80	0.36	25	70	0.36	30	60	0.50
人文学研究科(博士後期)	11	36	0.31	10	33	0.30	11	30	0.37
教育学研究科(博士前期)				4	10	0.40	5	20	0.25
教育学研究科(博士後期)				1	3	0.33	1	6	0.17
人文学研究科(通信博士前期)	50	60	0.83						
人文学研究科(通信博士後期)	27	9	3.00						
教育学研究科(通信博士前期)				45	60	0.75	44	60	0.73
教育学研究科(通信博士後期)				24	9	2.67	25	9	2.78
情報学研究科(博士前期)	6	14	0.43	7	14	0.50	8	14	0.57
情報学研究科(博士後期)	1	9	0.11	0	9	0.00	0	9	0.00
経済学研究科(修士)	11	20	0.55	6	20	0.30	7	20	0.35
学部計	8,375	7,720	1.08	8,304	7,720	1.08	8,419	7,720	1.09
理工学部	1,697	1,600	1.06	1,668	1,600	1.04	1,675	1,600	1.05
総合理工学科	1,584	1,600	0.99	1,634	1,600	1.02	1,665	1,600	1.04
物理学科	16	-	-	5	-	-	1	-	-
化学科	14	-	-	9	-	-	4	-	-
機械システム工学科	24	-	-	6	-	-	1	-	-
電気電子システム工学科	16	-	-	3	-	-	1	-	-
建築学科	24	-	-	7	-	-	1	-	-
環境システム学科	17	-	-	3	-	-	2	-	-
機械工学科	1	-	-						
電気工学科	1	-	-	1	-	-			
人文学部	2,007	1,800	1.12	1,981	1,800	1.10	1,970	1,800	1.09
国際コミュニケーション学科	456	400	1.14	452	400	1.13	468	400	1.17
日本文化学科	411	400	1.03	421	400	1.05	435	400	1.09
人間社会学科	387	320	1.21	374	320	1.17	342	320	1.07
福祉実践学科	213	240	0.89	235	240	0.98	236	240	0.98
心理学科	483	440	1.10	478	440	1.09	482	440	1.10
心理・教育学科	57	-	-	21	-	-	7	-	-
経済学部	1,634	1,480	1.10	1,475	1,340	1.10	1,348	1,200	1.12
経済学科	1,260	1,160	1.09	1,270	1,180	1.08	1,312	1,200	1.09
経営学科	374	320	1.17	205	160	1.28	36	-	-
情報学部	713	680	1.05	680	650	1.05	657	620	1.06
情報学科	713	680	1.05	680	650	1.05	657	620	1.06
日本文化学部	33	-	-	11	-	-	5	-	-
言語文化学科	33	-	-	11	-	-	5	-	-
造形芸術学部	304	480	0.63	207	330	0.63	144	180	0.80
造形芸術学科	304	480	0.63	207	330	0.63	144	180	0.80
教育学部	1,572	1,280	1.23	1,577	1,280	1.23	1,575	1,280	1.23
教育学科	1,572	1,280	1.23	1,577	1,280	1.23	1,575	1,280	1.23
経営学部	415	400	1.04	580	600	0.97	794	800	0.99
経営学科	415	400	1.04	580	600	0.97	794	800	0.99
デザイン学部				125	120	1.04	251	240	1.05
デザイン学科				125	120	1.04	251	240	1.05
通信教育部	5,485	8,000	0.69	5,472	8,000	0.68	5,196	8,000	0.65
教育学科	2,840	8,000	0.36	3,985	8,000	0.50	4,414	8,000	0.55
心理・教育学科	2,645	-	-	1,487	-	-	782	-	-
いわき明星大学	1,495	2,430	0.62	1,291	2,370	0.54	1,112	2,105	0.53
大学院計	26	90	0.29	18	90	0.20	15	90	0.17
理工学研究科(修士)	14	28	0.50	9	28	0.32	3	28	0.11
理工学研究科(博士)	1	6	0.17	1	6	0.17	0	6	0.00
人文学研究科(修士)	10	50	0.20	8	50	0.16	11	50	0.22
人文学研究科(博士)	1	6	0.17	0	6	0.00	1	6	0.17
学部計	1,469	2,340	0.63	1,273	2,280	0.56	1,097	2,015	0.54
科学技術学部	338	520	0.65	246	520	0.47	163	390	0.42
科学技術学科	323	520	0.62	241	520	0.46	162	390	0.42
生命環境学科	9	-	-	3	-	-	1	-	-
電子情報学科	5	-	-	2	-	-			
システムデザイン工学科	1	-	-						
人文学部	737	1,100	0.67	608	1,100	0.55	414	825	0.50
表現文化学科	224	360	0.62	176	360	0.49	124	270	0.46
現代社会学科	204	380	0.54	158	380	0.42	107	285	0.38
心理学科	309	360	0.86	274	360	0.76	183	270	0.68
薬学部	394	720	0.55	419	660	0.63	431	600	0.72
薬学科	394	720	0.55	419	660	0.63	431	600	0.72
教養部							89	200	0.45
地域教養学科							89	200	0.45
明星高等学校	1,015	-	-	1,020	-	-	1,016	-	-
明星中学校	485	-	-	461	-	-	411	-	-
明星小学校	602	-	-	578	-	-	531	-	-
明星幼稚園	269	-	-	283	-	-	290	-	-
学生数合計	17,911	-	-	17,587	-	-	17,163	-	-

資 金 収 支 計 算 書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月 31日 まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,163,967,250	13,902,935,349	261,031,901
授業料収入	9,760,485,000	9,551,234,529	209,250,471
入学金収入	909,380,000	920,525,000	△ 11,145,000
実験実習料収入	724,437,750	732,634,320	△ 8,196,570
施設設備資金収入	2,728,243,000	2,653,660,000	74,583,000
学生生徒諸料収入	41,421,500	44,881,500	△ 3,460,000
手数料収入	422,894,000	359,864,264	63,029,736
入学検定料収入	403,931,000	337,279,000	66,652,000
試験料収入	978,000	1,402,000	△ 424,000
証明手数料収入	4,871,000	7,330,428	△ 2,459,428
その他の手数料収入	1,359,000	990,000	369,000
大学入試センター試験実施手数料収入	11,755,000	12,862,836	△ 1,107,836
寄付金収入	80,330,000	55,138,379	25,191,621
特別寄付金収入	80,330,000	55,138,379	25,191,621
補助金収入	2,494,320,892	2,313,350,372	180,970,520
国庫補助金収入	1,652,293,892	1,502,238,892	150,055,000
地方公共団体補助金収入	842,027,000	805,910,668	36,116,332
都私学財団補助金収入	0	5,200,812	△ 5,200,812
資産売却収入	9,694,505,000	9,584,265,717	110,239,283
設備売却収入	0	10,800	△ 10,800
有価証券売却収入	9,694,505,000	9,584,254,917	110,250,083
付随事業・収益事業収入	153,795,107	199,625,625	△ 45,830,518
補助活動収入	87,543,000	110,009,549	△ 22,466,549
受託事業収入	54,530,107	77,027,076	△ 22,496,969
教員免許状更新講習料収入	11,722,000	12,589,000	△ 867,000
受取利息・配当金収入	223,780,000	238,538,842	△ 14,758,842
第3号基本金引当特定資産運用収入	62,980,000	60,424,800	2,555,200
その他の受取利息・配当金収入	160,800,000	178,114,042	△ 17,314,042
雑収入	632,187,600	1,175,695,830	△ 543,508,230
施設設備利用料収入	84,540,000	89,839,719	△ 5,299,719
廃品売却収入	0	667,231	△ 667,231
入学要項等頒布収入	4,000	461,214	△ 457,214
私立大学退職金財団交付金収入	447,404,600	617,552,100	△ 170,147,500
私学退職金社団交付金収入	62,550,000	80,417,000	△ 17,867,000
原発損害賠償金収入	0	344,999,598	△ 344,999,598
その他の雑収入	37,689,000	40,359,643	△ 2,670,643
過年度修正収入	0	1,399,325	△ 1,399,325
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,710,946,000	2,377,339,971	333,606,029
授業料前受金収入	1,414,661,000	1,169,735,500	244,925,500
入学金前受金収入	750,690,000	757,495,000	△ 6,805,000
実験実習料前受金収入	65,955,000	68,755,000	△ 2,800,000
施設設備資金前受金収入	479,330,000	373,400,000	105,930,000
学生生徒諸料前受金収入	40,000	0	40,000
その他の前受金収入	270,000	7,954,471	△ 7,684,471
その他の収入	1,224,525,684	1,511,286,179	△ 286,760,495
第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	25,852,066	△ 25,852,066
施設拡充引当特定資産取崩収入	600,000,000	600,000,000	0
前期末未収入金収入	490,940,942	490,911,342	29,600
預り金受入収入	21,594,742	393,966,246	△ 372,371,504
その他回収収入	111,990,000	556,525	111,433,475
資金収入調整勘定	△ 3,124,641,153	△ 3,389,399,656	264,758,503
期末未収入金	△ 507,700,000	△ 772,458,503	264,758,503
前期末前受金	△ 2,616,941,153	△ 2,616,941,153	0
前年度繰越支払資金	9,137,059,797	9,137,059,797	
収入の部合計	37,813,670,177	37,465,700,669	347,969,508

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	11,317,339,153	11,500,209,992	△ 182,870,839
教員人件費支出	7,210,068,224	7,119,296,468	90,771,756
職員人件費支出	3,220,264,249	3,197,299,102	22,965,147
役員報酬支出	108,000,000	109,853,276	△ 1,853,276
退職金支出	779,006,680	1,073,761,146	△ 294,754,466
教育研究経費支出	4,646,978,120	4,113,346,000	533,632,120
用品費支出	41,759,600	83,619,086	△ 41,859,486
図書資料費支出	17,296,000	59,903,837	△ 42,607,837
消耗品費支出	1,138,987,522	569,645,624	569,341,898
光熱水費支出	477,987,000	422,295,933	55,691,067
旅費交通費支出	75,368,320	145,990,974	△ 70,622,654
印刷製本費支出	100,783,600	115,687,219	△ 14,903,619
通信運搬費支出	78,409,000	85,964,058	△ 7,555,058
修繕費支出	367,892,532	344,751,279	23,141,253
賃借料支出	116,269,200	93,063,600	23,205,600
学生厚生指導費支出	42,154,279	44,170,892	△ 2,016,613
損害保険料支出	34,483,500	34,165,479	318,021
諸会費支出	15,776,000	30,405,939	△ 14,629,939
奨学費支出	526,531,250	431,819,481	94,711,769
公租公課支出	188,000	412,411	△ 224,411
会議費支出	17,618,000	23,446,917	△ 5,828,917
報酬委託手数料支出	1,595,474,317	1,626,327,761	△ 30,853,444
雑費支出	0	1,675,510	△ 1,675,510
管理経費支出	5,333,355,456	4,527,279,613	806,075,843
用品費支出	13,601,000	8,776,639	4,824,361
消耗品費支出	198,308,672	73,134,015	125,174,657
光熱水費支出	97,207,000	105,895,189	△ 8,688,189
旅費交通費支出	35,998,000	38,198,022	△ 2,200,022
印刷製本費支出	132,388,000	124,391,800	7,996,200
通信運搬費支出	66,838,000	60,738,243	6,099,757
修繕費支出	107,893,465	91,978,982	15,914,483
賃借料支出	25,544,000	32,889,079	△ 7,345,079
福利費支出	19,418,000	18,623,955	794,045
渉外費支出	25,698,000	17,721,347	7,976,653
会議費支出	16,336,000	15,102,398	1,233,602
損害保険料支出	7,895,000	6,349,100	1,545,900
公租公課支出	40,515,400	45,514,582	△ 4,999,182
広報費支出	299,464,000	290,051,552	9,412,448
私立大学等経常費補助金返還金支出	2,509,000	2,509,000	0
報酬委託手数料支出	708,370,441	687,973,774	20,396,667
諸会費支出	34,952,000	17,268,613	17,683,387
雑費支出	419,478	4,952,782	△ 4,533,304
過年度修正支出	0	2,277,082	△ 2,277,082
寄付金支出	3,500,000,000	2,882,933,459	617,066,541
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,496,731,324	515,260,001	981,471,323
建物支出	763,340,000	45,885,382	717,454,618
建物付属設備支出	566,253,218	369,075,659	197,177,559
構築物支出	167,138,106	85,278,960	81,859,146
建設仮勘定支出	0	15,020,000	△ 15,020,000
設備関係支出	732,622,298	617,892,482	114,729,816
教育研究用機器備品支出	635,814,200	470,732,739	165,081,461
管理用機器備品支出	36,577,632	54,101,739	△ 17,524,107
図書支出	60,230,466	59,678,455	552,011
ソフトウェア支出	0	33,379,549	△ 33,379,549
資産運用支出	6,920,000,000	5,974,135,586	945,864,414
有価証券購入支出	1,200,000,000	1,818,566,750	△ 618,566,750
短期有価証券購入支出	5,720,000,000	4,089,800,717	1,630,199,283
第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	75,181	△ 75,181
退職給与引当特定資産繰入支出	0	65,692,938	△ 65,692,938
その他の支出	2,005,910,643	2,378,957,981	△ 373,047,338
前期末未払金支払支出	1,836,610,643	1,836,610,643	0
預り金支払支出	0	418,822,506	△ 418,822,506
仮払金支払支出	45,400,000	326,382	45,073,618
前払金支払支出	65,900,000	122,551,465	△ 56,651,465
保証金支払支出	1,000,000	453,400	546,600
立替金支払支出	57,000,000	193,585	56,806,415
〔予備費〕	(0)		
	500,000,000		500,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,342,913,672	△ 2,160,860,623	817,946,951
期末未払金	△ 1,258,505,000	△ 2,059,940,519	801,435,519
前期末前払金	△ 84,408,672	△ 100,920,104	16,511,432
翌年度繰越支払資金	6,203,646,855	9,999,479,637	△ 3,795,832,782
支出の部合計	37,813,670,177	37,465,700,669	347,969,508

活動区分資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月 31日 まで

(単位:円)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	13,902,935,349	
		手数料収入	359,864,264	
		特別寄付金収入	55,138,379	
		経常費等補助金収入	2,280,784,872	
		付随事業収入	199,625,625	
		雑収入	1,174,296,505	
		教育活動資金収入 計	17,972,644,994	
	支出	人件費支出	11,500,209,992	
		教育研究経費支出	4,113,346,000	
		管理経費支出	4,525,002,531	
教育活動資金支出 計		20,138,558,523		
	差引	△	2,165,913,529	
	調整勘定等	△	208,299,282	
	教育活動資金収支差額	△	2,374,212,811	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	32,565,500	
		施設設備売却収入	10,800	
		施設設備拡充引当特定資産取崩収入	600,000,000	
		施設整備等活動資金収入 計	632,576,300	
	支出	施設関係支出	515,260,001	
		設備関係支出	617,892,482	
		施設整備等活動資金支出 計	1,133,152,483	
	差引	△	500,576,183	
	調整勘定等	△	112,931,938	
	施設整備等活動資金収支差額	△	613,508,121	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△	2,987,720,932
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	9,584,254,917	
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	25,852,066	
		預り金受入収入	393,966,246	
		仮払金回収収入	504,178	
		立替金回収収入	17,217	
		保証金回収収入	35,130	
		小計	10,004,629,754	
		受取利息・配当金収入	238,538,842	
		過年度修正収入	1,399,325	
		その他の活動資金収入 計	10,244,567,921	
	支出	有価証券購入支出	5,908,367,467	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	75,181	
		退職給与引当特定資産繰入支出	65,692,938	
		預り金支払支出	418,822,506	
		仮払金支出	326,382	
		立替金支出	193,585	
		保証金支払支出	453,400	
		小計	6,393,931,459	
		過年度修正支出	2,277,082	
		その他の活動資金支出 計	6,396,208,541	
	差引		3,848,359,380	
	調整勘定等		1,781,392	
	その他の活動資金収支差額		3,850,140,772	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)				862,419,840
前年度繰越支払資金				9,137,059,797
翌年度繰越支払資金				9,999,479,637

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	2,377,339,971	2,377,339,971	0	0
前期末未収入金収入	490,911,342	449,946,067	4,413,000	36,552,275
期末未収入金	△ 772,458,503	△ 719,259,120	△ 18,428,500	△ 34,770,883
前期末前受金	△ 2,616,941,153	△ 2,616,941,153	0	0
収入 計	△ 521,148,343	△ 508,914,235	△ 14,015,500	1,781,392
前期末未払金支払支出	1,836,610,643	1,485,416,247	351,194,396	0
前払金支払支出	122,551,465	117,981,194	4,570,271	0
期末未払金	△ 2,059,940,519	△ 1,811,657,855	△ 248,282,664	0
前期末前払金	△ 100,920,104	△ 92,354,539	△ 8,565,565	0
支出 計	△ 201,698,515	△ 300,614,953	98,916,438	0
収入 計 - 支出 計	△ 319,449,828	△ 208,299,282	△ 112,931,938	1,781,392

事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日 から

平成28年 3月 31日 まで

(単位:円)

科目		予 算	決 算	差 異	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,163,967,250	13,902,935,349	261,031,901	
	授業料	9,760,485,000	9,551,234,529	209,250,471	
	入学金	909,380,000	920,525,000	△ 11,145,000	
	実験実習料	724,437,750	732,634,320	△ 8,196,570	
	施設設備資金	2,728,243,000	2,653,660,000	74,583,000	
	学生生徒諸料	41,421,500	44,881,500	△ 3,460,000	
	手数料	422,894,000	359,864,264	63,029,736	
	入学検定料	403,931,000	337,279,000	66,652,000	
	試験料	978,000	1,402,000	△ 424,000	
	証明手数料	4,871,000	7,330,428	△ 2,459,428	
	その他の手数料	1,359,000	990,000	369,000	
	大学入試センター試験実施手数料	11,755,000	12,862,836	△ 1,107,836	
	寄付金	82,213,534	60,492,599	21,720,935	
	特別寄付金	79,863,534	55,138,379	24,725,155	
	現物寄付	2,350,000	5,354,220	△ 3,004,220	
	経常費等補助金	2,492,820,892	2,280,784,872	212,036,020	
	国庫補助金	1,651,293,892	1,484,354,892	166,939,000	
	地方公共団体補助金	841,527,000	791,229,168	50,297,832	
	都私学財団補助金	0	5,200,812	△ 5,200,812	
	付随事業収入	153,795,107	199,625,625	△ 45,830,518	
	補助活動収入	87,543,000	110,009,549	△ 22,466,549	
	受託事業収入	54,530,107	77,027,076	△ 22,496,969	
	教員免許状更新講習料収入	11,722,000	12,589,000	△ 867,000	
	雑収入	632,187,600	1,174,296,506	△ 542,108,906	
	施設設備利用料	84,540,000	89,839,719	△ 5,299,719	
	廃品売却収入	0	667,231	△ 667,231	
	入学要項等頒布収入	4,000	461,214	△ 457,214	
私立大学退職金財団交付金収入	447,404,600	617,552,100	△ 170,147,500		
私学退職金社団交付金収入	62,550,000	80,417,000	△ 17,867,000		
原発損害賠償金収入	0	344,999,598	△ 344,999,598		
その他の雑収入	37,689,000	40,359,644	△ 2,670,644		
教育活動収入計	17,947,878,383	17,977,999,215	△ 30,120,832		
教育活動収支	事業活動支出の部	人件費	11,196,674,037	11,508,429,710	△ 311,755,673
		教員人件費	7,210,068,224	7,119,296,468	90,771,756
		職員人件費	3,220,264,249	3,197,299,102	22,965,147
		役員報酬	108,000,000	109,853,276	△ 1,853,276
		退職給与引当金繰入額	367,308,084	703,419,966	△ 336,111,882
		退職金	291,033,480	378,560,898	△ 87,527,418
		教育研究経費	7,579,028,940	7,187,117,921	391,911,019
		用品費	41,759,600	85,436,450	△ 43,676,850
		図書資料費	17,296,000	60,819,887	△ 43,523,887
		消耗品費	1,138,987,522	591,185,750	547,801,772
		光熱水費	477,987,000	422,295,933	55,691,067
		旅費交通費	75,368,320	145,990,974	△ 70,622,654
		印刷製本費	100,783,600	115,705,448	△ 14,921,848
		通信運搬費	78,409,000	85,913,472	△ 7,504,472
		修繕費	367,892,532	344,751,279	23,141,253
		賃借料	116,269,200	93,063,600	23,205,600
		学生厚生指導費	42,154,279	44,128,892	△ 1,974,613
		損害保険料	34,483,500	34,165,479	318,021
	諸会費	15,776,000	30,405,939	△ 14,629,939	
	奨学費	526,531,250	431,819,481	94,711,769	
	公租公課	188,000	412,411	△ 224,411	
	会議費	17,618,000	23,446,917	△ 5,828,917	
	報酬委託手数料	1,595,474,317	1,635,270,161	△ 39,795,844	
	雑費	0	1,675,510	△ 1,675,510	
	減価償却額	2,932,050,820	3,040,630,338	△ 108,579,518	
	管理経費	5,868,961,070	4,918,845,166	950,115,904	
	用品費	13,601,000	9,217,959	4,383,041	
	消耗品費	198,308,672	73,260,634	125,048,038	
	光熱水費	97,207,000	105,895,189	△ 8,688,189	
	旅費交通費	35,998,000	38,198,022	△ 2,200,022	
	印刷製本費	132,388,000	124,391,800	7,996,200	
	通信運搬費	66,838,000	60,732,042	6,105,958	
	修繕費	107,893,465	91,978,982	15,914,483	
	賃借料	25,544,000	32,889,079	△ 7,345,079	
	福利費	19,418,000	18,623,955	794,045	
	渉外費	25,698,000	18,068,115	7,629,885	
会議費	16,336,000	15,102,398	1,233,602		
損害保険料	7,895,000	6,349,100	1,545,900		
公租公課	40,515,400	45,470,782	△ 4,955,382		
広報費	299,464,000	290,051,552	9,412,448		
私立大学等経常費補助金返還金	2,509,000	2,509,000	0		
報酬委託手数料	708,370,441	687,973,774	20,396,667		
諸会費	34,952,000	17,268,613	17,683,387		
雑費	419,478	4,952,782	△ 4,533,304		
寄付金	3,500,000,000	2,882,933,459	617,066,541		
減価償却額	535,605,614	392,977,929	142,627,685		
徴収不能額等	0	0	0		
教育活動支出計	24,644,664,047	23,614,392,797	1,030,271,250		
教育活動収支差額	△ 6,696,785,664	△ 5,636,393,582	△ 1,060,392,082		

教育活動外収支	事業の活動収入	受取利息・配当金	223,780,000	238,538,842	△	14,758,842	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	62,980,000	60,424,800		2,555,200	
		その他の受取利息・配当金	160,800,000	178,114,042	△	17,314,042	
		その他の教育活動外収入	0	0		0	
		教育活動外収入 計	223,780,000	238,538,842	△	14,758,842	
	事業の活動支出	借入金等利息	0	0		0	
	その他の教育活動外支出	0	0		0		
	教育活動外支出 計	0	0		0		
	教育活動外収支差額	223,780,000	238,538,842	△	14,758,842		
経常収支差額		△	6,473,005,664	△	5,397,854,740	△	1,075,150,924
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	77,140,000	57,521,999		19,618,001	
		有価証券売却益	77,140,000	57,511,200		19,628,800	
		車両売却益	0	10,799	△	10,799	
		その他の特別収入	31,516,466	57,855,501	△	26,339,035	
		施設設備寄付金	466,466	0		466,466	
		現物寄付	29,550,000	22,970,743		6,579,257	
		施設設備補助金	1,500,000	32,565,500	△	31,065,500	
		過年度修正額	0	2,319,258	△	2,319,258	
	特別収入 計	108,656,466	115,377,500	△	6,721,034		
	支出事業活動の部	資産処分差額	11,937,356,474	12,236,289,773	△	298,933,299	
		土地処分差額	4,454,168,413	4,454,168,413		0	
		建物処分差額	3,983,289,888	3,992,331,816	△	9,041,928	
		建物付属設備処分差額	879,087,471	1,077,347,498	△	198,260,027	
		構築物処分差額	316,388,912	319,804,413	△	3,415,501	
		教育研究用機器備品処分差額	616,555,187	632,869,186	△	16,313,999	
		管理用機器備品処分差額	16,546,990	52,456,076	△	35,909,086	
		車両処分差額	29,027	9		29,018	
		施設利用権処分差額	6,851,250	6,851,250		0	
		その他の資産処分差額	1,664,439,336	1,700,461,112	△	36,021,776	
		その他の特別支出	0	2,277,082	△	2,277,082	
過年度修正額		0	2,277,082	△	2,277,082		
特別支出 計	11,937,356,474	12,238,566,855	△	301,210,381			
特別収支差額	△	11,828,700,008	△	12,123,189,355	294,489,347		
[予備費]		(0)			500,000,000		
基本金組入前当年度収支差額		△	18,801,705,672	△	17,521,044,095	△	1,280,661,577
基本金組入額合計			0		0		0
当年度収支差額		△	18,801,705,672	△	17,521,044,095	△	1,280,661,577
前年度繰越収支差額		△	19,758,357,727	△	19,758,357,727		0
基本金取崩額			20,827,470,842		21,327,019,704	△	499,548,862
翌年度繰越収支差額		△	17,732,592,557	△	15,952,382,118	△	1,780,210,439
(参考)							
事業活動収入計			18,280,314,849		18,331,915,557	△	51,600,708
事業活動支出計			37,082,020,521		35,852,959,652		1,229,060,869

貸借対照表

平成28年 3月 31日

(単位:円)

資 産 の 部				
科 目	本年度末	前年度末	増減	
固定資産	96,628,484,284	114,822,385,575	△	18,193,901,291
有形固定資産	69,500,165,767	84,124,717,537	△	14,624,551,770
土地	15,733,229,528	20,187,397,941	△	4,454,168,413
建物	33,326,867,325	38,485,166,562	△	5,158,299,237
建物付属設備	6,271,466,449	8,123,900,848	△	1,852,434,399
構築物	2,551,780,366	3,064,384,125	△	512,603,759
教育研究用機器備品	1,736,764,377	2,719,589,344	△	982,824,967
管理用機器備品	113,074,702	148,630,225	△	35,555,523
〔特定資産	9,764,471,562	11,382,276,298	△	1,617,804,736
車両	2,511,458	4,089,104	△	1,577,646
建設仮勘定	0	9,283,090	△	9,283,090
特定資産	18,332,326,463	19,552,639,610	△	1,220,313,147
その他の固定資産	5,000,000,000	5,025,776,885	△	25,776,885
施設拡充引当特定資産	10,997,601,344	11,597,601,344	△	600,000,000
退職給与引当特定資産	2,334,725,119	2,929,261,381	△	594,536,262
その他の固定資産	8,795,992,054	11,145,028,428	△	2,349,036,374
電話加入権	6,735,313	8,579,008	△	1,843,695
施設利用権	1,598,032	8,449,282	△	6,851,250
ソフトウェア	34,367,023	14,060,081		20,306,942
有価証券	8,712,281,525	11,090,793,775	△	2,378,512,250
保証金	1,441,650	1,872,450	△	430,800
出資金	200,000	200,000		0
長期前払金	39,368,511	21,073,832		18,294,679
流動資産	13,051,021,537	13,163,292,951	△	112,271,414
現金預金	9,999,479,637	9,137,059,797		862,419,840
未収入金	772,488,103	490,940,942		281,547,161
貯蔵品	101,169,476	120,879,145	△	19,709,669
有価証券	2,089,649,000	3,329,513,000	△	1,239,864,000
立替金	193,585	17,217		176,368
仮払金	296,382	474,178	△	177,796
前払金	87,745,354	84,408,672		3,336,682
資産の部合計	109,679,505,821	127,985,678,526	△	18,306,172,705
負 債 の 部				
科 目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	2,462,669,734	3,154,412,011	△	691,742,277
長期未払金	127,944,615	167,677,410	△	39,732,795
退職給与引当金	2,334,725,119	2,986,734,601	△	652,009,482
流動負債	4,779,170,721	4,872,557,054	△	93,386,333
未払金	2,007,681,752	1,836,610,643		171,071,109
前受金	2,377,339,971	2,616,941,153	△	239,601,182
預り金	394,148,998	419,005,258	△	24,856,260
負債の部合計	7,241,840,455	8,026,969,065	△	785,128,610
純 資 産 の 部				
科 目	本年度末	前年度末	増減	
基本金	118,390,047,484	139,717,067,188	△	21,327,019,704
第1号基本金	111,973,047,484	133,274,290,303	△	21,301,242,819
第3号基本金	5,000,000,000	5,025,776,885	△	25,776,885
第4号基本金	1,417,000,000	1,417,000,000		0
繰越収支差額	△ 15,952,382,118	△ 19,758,357,727		3,805,975,609
翌年度繰越収支差額	△ 15,952,382,118	△ 19,758,357,727		3,805,975,609
純資産の部合計	102,437,665,366	119,958,709,461	△	17,521,044,095
負債及び純資産の部合計	109,679,505,821	127,985,678,526	△	18,306,172,705

財産目録

(単位:円)


科 目	年 度 末	
1 資産		
① 基本財産		
(イ) 土地	2,615,401.52 m ²	15,733,229,528 円
(ロ) 建物	283,197.39 m ²	33,326,867,325 円
(ハ) 建物付属設備		6,271,466,449 円
(ニ) 構築物		2,551,780,366 円
(ホ) 教育研究用機器備品	47,038 点	1,736,764,377 円
(ヘ) 管理用機器備品	1,923 点	113,074,702 円
(ト) 図書	1,086,674 冊	9,764,471,562 円
(チ) 車輛		2,511,458 円
(リ) 建設仮勘定		0 円
(ヌ) その他		44,342,018 円
電話加入権		6,735,313 円
保証金		1,441,650 円
施設利用権		1,598,032 円
ソフトウェア		34,367,023 円
出資金		200,000 円
基本財産合計		69,544,507,785 円
② 運用資産		
(イ) 現金預金		9,999,479,637 円
(ロ) 有価証券		10,801,930,525 円
(ハ) 施設拡充引当特定資産		10,997,601,344 円
(ニ) 退職給与引当特定資産		2,334,725,119 円
(ホ) 第3号基本金引当特定資産		5,000,000,000 円
(ヘ) その他		1,001,261,411 円
未収入金		772,488,103 円
立替金		193,585 円
仮払金		296,382 円
前払金		127,113,865 円
貯蔵品		101,169,476 円
運用資産合計		40,134,998,036 円
資産総額		109,679,505,821 円
2 負債		
① 固定負債		
(イ) 退職給与引当金		2,334,725,119 円
(ロ) 長期未払金		127,944,615 円
固定負債合計		2,462,669,734 円
② 流動負債		
(イ) 未払金		2,007,681,752 円
(ロ) 前受金		2,377,339,971 円
(ハ) 預り金		394,148,998 円
流動負債合計		4,779,170,721 円
負債総額		7,241,840,455 円
正味財産(資産総額-負債総額)		102,437,665,366 円

監査報告書

平成 28 年 5 月 23 日

学校法人 明星学苑
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 明星学苑

監事 鈴木邦治 

監事 佐藤孝二 

私たちは、学校法人明星学苑の監事として、私立学校法第37条第3項および寄付行為第14条の定めに基づき、平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)における学校法人の業務および財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは監査にあたり、理事会および評議員会その他重要な会議に出席したほか、理事から業務執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧しました。また法人本部および設置各校においても業務および財産の状況を調査しました。さらに公認会計士と連携をとり、計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表および付属明細書)に検討を加えました。

2. 監査の結果

学校法人の業務に関する決定および執行は適切であり、財産目録および計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支および財産の状況を正しく示しています。また、学校法人の業務および財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄付行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 6 月 8 日

学校法人明星学苑
理事会 御中

岡部公認会計士事務所

公認会計士

岡部 雅人



公認会計士飯野朋弘事務所

公認会計士

飯野 朋弘



私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づき、学校法人明星学苑の平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人明星学苑の平成 28 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人与私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上